

事業計画書目次

[戸塚区]

3款 2項 1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和6年度		令和5年度		増△減(6-5)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	身近で親しみのある区役所づくり事業	5,722	5,722	4,955	4,955	767	767	○
3	誰もが安全・安心に利用できる区民利用施設環境整備事業	2,350	2,350	2,050	2,050	300	300	○
4	市税口座振替利用促進事業	241	241	200	200	41	41	
5	区民に身近な広聴・効果的で分かりやすい広報事業	3,588	3,188	3,193	2,793	395	395	
6	歴史を生かしたまちづくり事業	3,000	3,000	3,000	3,000	0	0	
7	とつかブランド向上事業	510	510	561	561	△ 51	△ 51	
9	とつかSDGs・脱炭素化推進事業	2,000	2,000	2,000	2,000	0	0	○
11	とつかものづくり・商店街支援事業	1,890	1,890	2,510	2,510	△ 620	△ 620	
13	とつか花できれいなまちづくり事業	2,025	2,025	1,925	1,925	100	100	○
14	とつか地域づくり支援事業	920	920	1,020	1,020	△ 100	△ 100	
15	美化推進事業	1,561	1,561	1,896	1,896	△ 335	△ 335	
16	戸塚区民まつり事業	5,020	5,020	4,720	4,720	300	300	
17	自治会町内会連絡調整事業	3,900	3,900	3,510	3,510	390	390	
18	とつか魅力再発見事業	844	844	590	590	254	254	
19	「災害に強いまちとつか」に向けた防災・減災強化事業	13,587	13,587	12,394	12,394	1,193	1,193	○
21	防犯力強化事業	3,673	3,673	3,625	3,625	48	48	○
23	交通安全・放置自転車対策事業	4,932	4,932	5,919	5,919	△ 987	△ 987	
24	区民活動支援事業	8,117	8,117	8,657	8,657	△ 540	△ 540	
26	地域文化振興事業	1,000	1,000	1,700	1,700	△ 700	△ 700	
27	とつか音楽の街づくり事業	3,360	3,360	3,200	3,200	160	160	○

28	スポーツ・レクリエーション振興事業	1,497	1,497	1,609	1,609	△ 112	△ 112	
29	青少年健全育成事業	1,060	1,060	1,435	1,435	△ 375	△ 375	
30	子育て応援事業	5,294	5,294	5,045	5,045	249	249	○
32	保育所地域子育てパワーアップ事業	2,644	2,596	2,644	2,596	0	0	
34	子どもと家庭を支える虐待防止環境づくり事業	2,330	2,330	2,084	2,084	246	246	○
35	とつかの子育て応援ルーム「とことこ」運営事業	8,999	8,999	8,779	8,779	220	220	
36	とつか健康パワーアップ事業	2,068	2,068	1,853	1,853	215	215	○
38	子育て家庭のヘルスアップ事業	1,087	1,087	1,026	1,026	61	61	
39	とつかハートプラン（戸塚区地域福祉保健計画）推進事業	7,441	7,441	3,513	3,513	3,928	3,928	○
41	戸塚区こころの健康福祉ネットワーク事業	1,100	1,100	1,100	1,100	0	0	
43	戸塚区ゆるやかな見守り（ゆるもり）推進事業	1,326	1,326	1,995	1,995	△ 669	△ 669	○
44	食と暮らしの安全・安心応援事業	1,181	1,181	1,181	1,181	0	0	
	区民意識調査事業	0	0	3,000	3,000	△ 3,000	△ 3,000	
	戸塚駅周辺サイン改修・設置事業	0	0	1,000	1,000	△ 1,000	△ 1,000	
	活気あるとつか商店街支援事業	0	0	604	604	△ 604	△ 604	
	計	104,267	103,819	104,493	104,045	△ 226	△ 226	

令和6年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	総務課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	身近で親しみのある区役所づくり事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	5,722	0	0	0	0	5,722
令和5年度	4,955	0	0	0	0	4,955
増▲減	767	0	0	0	0	767

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	5,485	5,859	5,722	5,722	5,722
	市債＋一般財源	5,485	5,859	5,722	5,722	5,722
決算	事業費	13,306	7,410			
	市債＋一般財源	13,306	7,410			

事業概要 (アクティビティ)	区民・来庁者が利用しやすく満足度の高い窓口サービスを提供するために、丁寧的確な窓口案内、職員の人材育成、区庁舎の環境整備等に取り組みます。
-------------------	---

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
庁舎案内件数	単位	目標	80,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
	件	実績	59,581	61,978	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
区民満足度の向上	単位	目標	-	-	75	80	85	90	95
	%	実績	中止	70.5	/	/	/	/	/

事業目的	<p>○戸塚区総合庁舎は、区役所機能だけでなく、区民文化センターや行政サービスコーナー、ジョブスポット等、様々な機能を持った総合庁舎であり、地下3階から9階までの各階に様々な部署や機能が複雑に盛り込まれています。そのため、来庁者がスムーズに目的の場所にたどり着けるよう、引き続き充実した庁舎案内を行います。</p> <p>○区民ニーズを的確に捉え、きめ細やかな行政サービスを提供するため、継続的に職員の業務知識向上及びサービス向上を図っていきます。</p> <p>○人権啓発は行政の重要な責務であり、職員一人ひとりの人権感覚・人権意識の向上を図り、人権尊重を基本とする市政運営を担う人材を育成するとともに、市民の人権意識の高揚に努めます。</p> <p>○大規模マンションの開発や他都市からの人口流入が増加を続ける中で、区民の地元意識や連帯感が希薄化し、住民同士のつながりや公共への関心が失われつつあります。区民主体の地域運営や心豊かな地域活動の礎として、あらゆる区民が郷土愛や連帯意識を共有できるよう、希望と誇りに満ちた顕著な業績を顕彰し、広く周知していきます。</p>
背景・課題	<p>○戸塚区総合庁舎は、平成25年3月に供用開始されてから令和4年度末で10年が経過することから、サイン・備品類の更新をすとともに、時代に即して機能を強化します。</p> <p>○予算編成時に把握できない区民ニーズや突発的な緊急課題へ迅速に対応する必要があります。</p>
根拠法令・方針決裁等	横浜市職員研修規程、横浜市人権施策基本指針、横浜市職員人権啓発研修推進要綱

根拠・データ等	○庁舎案内件数(戸塚区総合庁舎2階) 平成28年度：74,418件、平成29年度：93,684件、平成30年度：56,322件、令和元年度：53,996件、令和2年度：77,606件、令和3年度：59,581件
---------	--

事業スケジュール	<p>通年 庁舎等案内事業、区庁舎環境改善・機能強化、緊急的課題等への対応、転入手続案内</p> <p>11月 職員研修</p> <p>1月 区民栄誉賞表彰</p> <p>2月 人権啓発講演会(または3月)</p>
事業開始年度	平成6年度

(単位：千円)

細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 庁舎等案内事業	2,980	3,150	▲170	見直しによる減
	2 職員研修	0	170	▲170	細事業統合による減
	3 C S向上・人権啓発推進事業	414	280	134	細事業統合による増
	4 区民栄誉賞事業	75	75	0	

細事業(事業内訳)	5	区庁舎環境改善・機能強化	1,453	780	673	支出コード見直しによる増
	6	緊急的課題等への対応	500	500	0	
	7	Welcome戸塚！ 転入者おもてなし事業	300	0	300	新規事業による増
	細事業合計		5,722	4,955	767	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	藤咲 貴裕	有泉 廣隆	綿貫 陽太

令和6年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	地域振興課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	38	施策番号	99
事業名称	誰もが安全・安心に利用できる区民利用施設環境整備事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2,350	0	0	0	0	2,350
令和5年度	2,050	0	0	0	0	2,050
増▲減	300	0	0	0	0	300

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	2,150	1,950	2,350	2,350	2,350
	市債＋一般財源	2,150	1,950	2,350	2,350	2,350
決算	事業費	2,617	2,261			
	市債＋一般財源	2,617	2,261			

事業概要 (アクティビティ)	誰もが利用しやすく、快適で満足度の高い施設運営を提供するために、区民利用施設の環境整備に取り組みます。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
非高効率照明 残灯数 (ESCO事業対象施設除く)	単位	目標	-	-	78	58	38	18	0
	灯	実績	-	83	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
電力使用量の減少	単位	目標	-	-	500,000	490,000	480,000	470,000	460,000
	KW	実績	-	522,442	/	/	/	/	/
事業目的	バリアフリー化、環境問題への対策、緊急的課題への対応を行い、誰もが利用しやすく、快適で満足度の高い区民利用施設の環境整備に取り組みます。								
背景・課題	<p>区民利用施設は様々な目的を持った、幅広い年齢層の方が利用します。特に、高齢者や障がい児者等への施設利用の利便性と安全性の向上を図るため、戸塚区バリアフリー基本構想に基づき、区民利用施設のバリアフリー化を進める必要があります。</p> <p>「横浜市地球温暖化対策実行計画」では2030年度までにLED等の高効率照明100%普及を目標としているため、公共施設のLED照明導入を促進していきます。特に、特定水銀使用の照明(水銀灯)は製造・輸出入が禁止されたため、今後入手が困難になることから、計画的かつ早期にLED等の高効率照明に転換する必要があります。</p> <p>その他、予算編成時に想定できない突発的な緊急課題へ迅速に対応し、新型コロナウイルス感染症を始めとする感染症対策も含めて、誰もが安全・安心に利用できる区民利用施設を運営していく必要があります。</p>								
根拠法令・方針決裁等	踊場駅周辺地区バリアフリー基本構想、横浜市地球温暖化対策実行計画、横浜市公共施設管理基本方針								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 戸塚区内区民利用施設照明設置状況(地域振興課所管施設のうちESCO事業対象外施設) LED照明数 907灯 全灯数 989灯 LED化率 91.7% 水銀灯 48灯(全灯数を含む) ・ 緊急的課題(台風・突発事故等)による整備費推移 令和元年度：1,598,529円 令和2年度：515,500円 令和3年度：1,360,700円 令和4年度：1,826,330円 								
事業スケジュール	令和3年度 戸塚地区センタースロープ滑り止め工事 令和4年度 東戸塚地区センター点字ブロック塗装、駐車場案内表示 令和5年度 東戸塚地区センター歩行者用通行帯塗装 令和6年度 踊場地区センター視覚障害者誘導用ブロックの設置及び輝度比の確保								
事業開始年度	令和3年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	区民利用施設環境改善・機能強化	1,300	1,450	▲150
2	緊急的課題等への対応	1,050	600	450	実績による増
細事業合計		2,350	2,050	300	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 岩崎 広之	係長 山本 真希	青木 拓海
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	税務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	市税口座振替利用促進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	241	0	0	0	0	241
令和5年度	200	0	0	0	0	200
増▲減	41	0	0	0	0	41

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	0	0	0	0	0
	市債＋一般財源	0	0	0	0	0
決算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	納付手段が多様化する中、口座振替は、確実に納期内納付が可能であることから、戸塚区では、口座振替の利用促進を行うことで、納期内納付率向上を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
視聴者数(窓口来庁者向け)	単位	目標	-	-	25,000	25,000	25,000	25,000
	人	実績	-	-	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
新規口座振替申込件数	単位	目標	-	-	2,000	2,000	2,000	2,000
	件	実績	-	-	/	/	/	/
事業目的	市税の納付方法については、納税者の利便性を高めるため、スマホ決済やクレジットカード納付などのキャッシュレス決済やWeb口座振替が導入されるなど横浜市では納付方法の多様化を進めています。その中でも口座振替は、確実に納期内納付が可能であることから、納期内納付率向上を目的として、口座振替の利用促進を行います。							
背景・課題	納付手段が多様化する中、口座振替は、確実に納期内納付が可能であることから、戸塚区では、令和2年度から三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社(以下「MURC」といいます。)と研究協定を締結し、民間事業者の知見やナッジ等行動デザインを活用することで、口座振替の利用促進を図ってきました。今後も事業を継続することで、毎年度の新規口座振替申込件数を維持することが必要です。							
根拠法令・方針決裁等	令和5年7月、今後の方向性を内部説明							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・MURCとの実証実験において、令和2年度はナッジ等行動デザインを活用した固定資産税の口座振替奨励を行ったことで、新規申込率が通常奨励に比べ2倍以上に増加(通常奨励 8.4%→ナッジ奨励 17.2%)する成果を挙げました。令和3年度は港南区、金沢区と合同で実証実験を継続し効果の再確認と具体的な分析を行いました。 ・実証実験の取組は、国や他の自治体のモデルとなっており、本市においても事例発表や研修を実施(金沢区)するなどして共有に努めています。 							
事業スケジュール	令和5年度：民間事業者の知見やナッジ等行動デザインを活用した口座振替利用促進チラシを作成し、督促状に同封して発送することによる実証実験を実施。その他、汎用性のある口座振替利用促進チラシを作成し新增築家屋調査時に配布。 令和6年度：デジタルサイネージを活用した口座振替利用促進。 令和5年度に作成した汎用性のある口座振替利用促進チラシを作成、配布。							
事業開始年度	令和5年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	口座振替促進動画等作成・チラシ配布事業	241	200	41
	細事業合計	241	200	41	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 堀内 久一	係長 望月 直子	阿部 慎ノ介
------------------------------------	-------------	-------------	--------

令和6年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	区政推進課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	4					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	区民に身近な広聴・効果的でわかりやすい広報事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	3,588	0	0	400	0	3,188
令和5年度	3,193	0	0	400	0	2,793
増▲減	395	0	0	0	0	395

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	2,561	2,776	3,588	3,588	3,588
	市債+一般財源	2,161	2,376	3,188	3,188	3,188
決算	事業費	3,590	4,722			
	市債+一般財源	3,433	4,553			

事業概要 (アクティビティ)	区民の皆様からご意見、ご要望をいただく広聴事業等により、施策等に対する区民の皆様の意向を把握し、政策形成の参考とします。 区民目線を大切にするとともに、職員の広報マインドを高めながら、より分かりやすく区政情報を発信していきます。また、様々な広報媒体を活用して効果的で分かりやすい広報事業を推進します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
X (旧ツイッター) フォロワー数	単位	目標	10,000	10,000	13,000	14,000	15,000	15,000
	人	実績	8,800	12,000	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
区民意識調査「情報を取得できている」	単位	目標	60	60	60	60	60	60
	率	実績	56.6 (元年度)	56.6 (元年度)	/	/	/	/
事業目的	地域ニーズや課題の多様化に伴い、行政の施策もきめ細かく多様なものとなっていますが、これらの行政情報を確実に伝えることが、区民一人ひとりが抱える課題解決に不可欠です。 さらにあらゆる世代に情報を届けるため、デジタル媒体・紙媒体など様々な媒体で情報を発信し、区民の方が必要な時に必要な情報を取得できるようにする必要があります。							
背景・課題	デジタル化の推進に伴い、行政情報の発信もDX化が進んでいます。一方で、いわゆるデジタル弱者と言われる層に対しても、的確・適切に行政情報を届ける必要があります。より効率的に行政情報をお届けする方法等について、検討が必要です。							
根拠法令・方針決裁等	「市民の声」事業の実施に関する取扱要綱、区における総合行政の推進に関する規則							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ■ 広聴 <ul style="list-style-type: none"> 《案件件数》令和4年度：707件（全18区平均610件）、令和5年度：600件（見込） ■ 戸塚区ウェブサイト <ul style="list-style-type: none"> 《ページビュー数》令和4年度：1,596,149件（全18区平均1,659,367件）、令和5年度：1,600,000件（見込） ■ 戸塚区公式ツイッター（フォロワー数、閲覧数） <ul style="list-style-type: none"> 《フォロワー数》令和5年3月：約12,000人（全18区平均4,135人）、令和6年3月：14,000人（目標） ■ 戸塚区公式インスタグラム（フォロワー数、閲覧数） <ul style="list-style-type: none"> 《フォロワー数》令和5年3月：2,200人、令和6年3月：2,500人（目標） 							
事業スケジュール	平成24年1月 戸塚区公式ツイッター運用開始 平成31年3月 戸塚区公式インスタグラム運用開始 令和4年4月 横浜市公式LINEを活用した各区の情報配信の運用開始							
事業開始年度	平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	区民に身近な広聴	118	118	0
2	様々なメディア・ツールを用いた広報力の強化	3,470	3,075	395	バスマップの刷新等による増
細事業合計		3,588	3,193	395	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 雨堤 久美	係長 樹本 崇	倉澤 知久
------------------------------------	-------------	------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	区政推進課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	5					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	27	施策番号	5
事業名称	歴史を生かしたまちづくり事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	3,000	0	0	0	0	3,000
令和5年度	3,000	0	0	0	0	3,000
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	1,463	2,592	3,200	3,500	3,500
	市債＋一般財源	1,463	2,592	3,200	3,500	3,500
決算	事業費	3,170	3,536			
	市債＋一般財源	3,170	3,536			

事業概要 (アクティビティ)	旧東海道の宿場町に代表される戸塚区ならではの地域主体の「まち育て」の方策を探るとともに、歴史を生かしたより魅力あるまちづくりを区民の皆様と協働で進めます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
散策マップ配布数	単位	目標	5,000	6,000	6,000	8,000	8,000	8,000
	部	実績	3,600	3,800	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
とつか宿場まつり来場者数	単位	目標	720	1,000	1,000	1,100	1,100	1,200
	人	実績	490	930	/	/	/	/
事業目的	戸塚区運営方針「活気に満ちた魅力あふれるまちづくり」の中では、歴史を生かしたまちづくりを進めるという目標を掲げています。東海道五十三次・戸塚宿として400年以上の歴史を持つ戸塚区の、東海道を含めた区全体の歴史資源を活用し、まちづくりの主体である地域の盛り上げを高めます。また、戸塚区ならではの歴史を生かしたより魅力あるまちづくりを実現することで、区民の戸塚区への愛着をより高めます。 従来の取組は主に高齢者層対象となっており、今後はより幅広い世代に歴史の魅力を発信するため、主に子育て世代をターゲットとして事業を進めます。							
背景・課題	令和4年度実施の小学校保護者を対象としたアンケート結果によると、戸塚区の歴史への関心は79.3%と高いものの、東海道以外の古道や戦後の歴史についての認知度は50%に満たない状況です。古道（鎌倉道）散策マップの配布や、オーラルストーリーの取組を通して身近な歴史を発信することにより、旧東海道以外の戸塚区の歴史に関するツールを増やします。 また、子育て世代や転入者をターゲットとした情報発信を行うことにより、まちやひとの魅力を知らせてもらうことで、住み続けたいと感じられるまちづくりを進めます。							
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度戸塚区運営方針「活気に満ちた魅力あふれるまちづくり」 ・令和元年度戸塚区区民意識調査「文化・芸術に親しめる環境」重要度（※1）52.3%（全18項目中で18位） 同調査「文化・芸術に親しめる環境」満足度（※2）15.9%（全18項目中で16位） ※1重要度：「重要」「やや重要」と回答した人の割合（%）の合計の値 ※2満足度：「満足」「やや満足」と回答した人の割合（%）の合計の値 							
事業スケジュール	<p>平成28年度～令和6年度：旧東海道パネル展、区民団体主催のとつか宿場まつりを後援</p> <p>令和元年度：道案内・歴史案内サインを設置</p> <p>令和2年度：道案内・歴史案内サインを設置、散策マップの更新</p> <p>令和3年度：今後の歴史事業の方向性検討、図書館と連携した歴史に関する資料の展示、旧東海道パネル展、区民団体主催のとつか宿場まつりを後援、散策マップ配布</p> <p>令和4年度：戸塚区の歴史的資源をまとめたマップを作成・ウェブ上で公開、事業の評価指標作成のためのウェブアンケート実施、オーラルストーリー試行実施、戸塚区の歴史に関するガリバーマップ展示、かまくら道等の古道マップ（簡易版）作成、散策マップ配布</p> <p>令和5年度：戸塚区の歴史的資源をまとめたマップの継続更新、オーラルストーリー本格実施、かまくら道等の古道マップ（詳細版）作成、散策マップ配布</p> <p>令和6年度：歴史ガイドブック作成、オーラルストーリー継続実施、旧東海道・鎌倉道散策マップ配布</p>							
事業開始年度	平成23年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1	歴史を生かしたまちづくり事業	3,000	3,000
細事業合計		3,000	3,000	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 雨堤 久美	係長 織地 啓	田中 彩
------------------------------------	-------------	------------	------

令和6年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	区政推進課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	6					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	32	施策番号	5
事業名称	とつかブランド向上事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	510	0	0	0	0	510
令和5年度	561	0	0	0	0	561
増▲減	▲51	0	0	0	0	▲51

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	461	411	450	450	450
	市債＋一般財源	461	411	450	450	450
決算	事業費	459	488			
	市債＋一般財源	459	488			

事業概要 (アクティビティ)
 戸塚区は農地面積市内5位、農家数市内6位と農業が盛んに行われています。地産地消の魅力発信をするため、区内の農畜産物の直売所や地産地消に取り組む飲食店等を紹介しします。

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
PR冊子発行部数	単位	目標	-	-	5000	4000	4000	4000	4000
	冊	実績	-	-	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
イベント参加者	単位	目標	-	-	-	100人	200人	500人	500人
	人	実績	-	-	/	/	/	/	/

事業目的
 戸塚の魅力の1つである“農”を広報し、区内巡り、戸塚区に訪れていただくなどの機会を生み出し、地域の活性化と戸塚のブランド力向上を図ります。

背景・課題
 平成27年4月に「横浜市の都市農業における地産地消の推進等に関する条例」が施行され、市が地産地消に関する関心と理解を深めるための広報等に努めることが求められています。

根拠法令・方針決裁等
 横浜市の都市農業における地産地消の推進等に関する条例

根拠・データ等
 ・令和2年度環境に関する市民意識調査（環境創造局実施）
 関心のある項目において、「食の安全・食育」は3番目に選択率が高く（62.2%）、「30～39歳」においては最も高い（65.9%）。「農に親しむ場や機会がある（近くに畑や水田がある、横浜産野菜や果物を買う・食べられる場がある等）」「そう思う」戸塚区（25.4% 6位/18区中）横浜市全体（21.5%）
 ・令和5年度区民意識調査
 「環境」・「脱炭素」につながる行動で、取り組んでいる内容において、「横浜産の野菜や果物を選んで購入する」は26.1%（全体回答数2169）、取り組んでいない理由として、「経済のコスト」（29.6%）が最も多く、次いで「取組の効果が分からない」（13.1%）、「手間がかかる」（11.4%）

事業スケジュール

1	「おいしいもの とつかブランド」事業 平成27年度 PR冊子を作成（発行部数10,000部） 28年度 ホームページを作成（インターンシップで受け入れた学生などの協力を得て作成） 29年度 スタンプラリーを開催 30年度 認定品の追加認定（追加にあたっては、区内大学の学生お薦め枠を新設） 令和元年度 追加認定品を含むPR冊子の印刷・配布及び区庁舎デジタルサイネージの更新 2年度 PR冊子の改訂・増刷・配布及び区庁舎デジタルサイネージの更新 3年度 PR冊子の増刷・配布、広報よこはま、戸塚区公式SNS等を利用した情報発信 4年度 PR冊子の配布、広報よこはま、戸塚区公式SNS等を利用した情報発信 5年度 PR冊子の増刷・配布、広報よこはま、戸塚区公式SNS等を利用した情報発信、12月末で事業終了
2	「地産地消の推進」事業 令和4年度 地産地消のデータ収集 5年度 区内の農畜産物の直売所や地産地消に取り組む飲食店等を紹介する冊子の作成、ホームページ作成 6年度 PR冊子の増刷・配布、広報よこはま、戸塚区公式SNS等を利用した情報発信、

事業開始年度
 平成26年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1	「おいしいもの とつかブランド」の魅力向上	0	286
2	地産地消の推進	510	275	235	普及啓発拡大による増

	細事業合計	510	561	▲51	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 雨堤 久美	係長 大泉 優一	相原 龍斗		

令和6年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	区政推進課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	7					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	18	施策番号	5
事業名称	とつかSDGs・脱炭素化推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2,000	0	0	0	0	2,000
令和5年度	2,000	0	0	0	0	2,000
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	1,078	1,900	2,000	2,000	2,000
	市債＋一般財源	1,078	1,900	2,000	2,000	2,000
決算	事業費	1,035	1,900			
	市債＋一般財源	1,035	1,900			

事業概要 (アクティビティ)	区民一人ひとりが脱炭素化に取り組む機運を醸成し、脱炭素社会の実現に向けた環境行動を生活に定着させることができるよう、とつかエココーディネーター協議会と協働で普及啓発を図ります。 なお、戸塚区においては、川上地区、北海道下川町、戸塚区の三者で平成23年8月に友好交流協定を締結しており、同じSDGs未来都市として、下川町の取り組みを活用した区民への普及啓発や、互いの地域の特徴を生かしたPRを行うことで、事業効果を高めていきます。 これらのことを踏まえ、2030年のSDGsの達成及び2050年の「Zero Carbon Yokohama」の実現に向けて、区民一人ひとりの行動変容を促す取組を推進していきます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
SDGs 知り隊・教え隊の実施回数	単位	5	5	10	10	10	10	10
	回	5	—	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
講演会申込人数	単位	150	150	150	150	150	150	150
	人	122	—	/	/	/	/	/
事業目的	SDGs 未来都市・横浜として、脱炭素社会の実現やSDGsの達成に向けた取組を推進する必要があり、区の役割として区民に最も身近な立場から、脱炭素化の普及啓発や区内の事業者・教育機関・地域と連携したSDGs・環境教育の推進が求められています。 また、令和3年6月には「横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例」が施行され、市の責務として市民が脱炭素社会の形成に向けた施策について理解を深めるため、環境教育等の学習の促進、普及啓発を行うこととされています。							
背景・課題	令和2年10月、国において2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことが宣言され、横浜市においても2050年までに温室効果ガス実質排出ゼロ（脱炭素化）の実現を目指す姿とする「Zero Carbon Yokohama」が掲げられています。 また、令和3年6月には「横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例」が施行され、市の責務として市民が脱炭素社会の形成に向けた施策について理解を深めるため、環境教育等の学習の促進、普及啓発を行うこととされています。							
根拠法令・方針決裁等	地球温暖化対策の推進に関する法律、横浜市脱炭素条例、横浜市地球温暖化対策実行計画、横浜市SDGs未来都市計画							
根拠・データ等	■ 令和3年度横浜市市民意識調査：市政要望項目で「地球温暖化への対策」が第8位（令和2、3年度は第5位） ■ 二酸化炭素排出量（家庭部門） ・ 全国 2020年度：15.9%、2019年度：14.4%、2018年度：14.6%、2017年度：15.8% ・ 横浜市 2020年度：29.4%、2019年度：24.8%、2018年度：24.8%、2017年度：24.0% ■ 国による新たな2030年度温室効果ガス削減目標：46%削減（2013年度比） ■ 横浜市の2030年度温室効果ガス削減目標：50%削減（2013年度比） ■ 環境に関する市民意識調査（環境創造局実施） ・ 環境や環境の取組への関心について「関心がある」 2022年度：83.2%、2021年度：86.9%、2020年度：87%、2019年度：88.7%、2018年度：82% ・ 1年以内に地域の環境活動や環境活動団体への参加について「参加した」 2022年度：9.5%、2021年度：8.4%、2020年度：13.3%、2019年度：12.8%、2018年度：13.9% ・ 脱炭素化に向けて、どのように行動したいと考えるか 今の生活スタイルの中で工夫しながら行動したい：58.6% すぐのできる範囲で行動している：30.3% 行動したいと思わない：5.7% 今の生活スタイルを大きく変えて積極的に行動したい：2.3% ※行動したいと考えている人が91.2% ■ 令和5年度戸塚区市民意識調査 ・ 実施率の低い取組 太陽光パネルを設置する：5.5% 省エネ性能の高い住宅に居住する：7.3% PHV自動車、電気自動車、燃料電池自動車を購入する：9.8%							
事業スケジュール	～令和元年度 エコフェスタ実施（令和2年度中止、令和3年度から手法転換） 令和元年度～SDGs出張授業プログラム冊子の作成等 令和3年度～環境講演会開催 令和3年度～下川町との連携による戸塚高校での環境教育開始 令和4年度～区内の高校への普及啓発の推進							
事業開始年度	平成21年度							

(単位：千円)

細事業名称	6年度	5年度	差引（増減）	増減説明
-------	-----	-----	--------	------

細事業(事業内訳)	1	SDG s 推進事業	560	787	▲227	企業との協働展開による減
	2	脱炭素化普及啓発事業	820	433	387	水素自動車の導入による増
	3	区内高校でのSDG s・環境教育推進事業	620	780	▲160	事業見直しによる減
	細事業合計		2,000	2,000	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	雨堤 久美	大泉 優一	石川 崇

令和6年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	地域振興課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	8					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	20	施策番号	1
事業名称	とつかものづくり・商店街支援事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,890	0	0	0	0	1,890
令和5年度	2,510	0	0	0	0	2,510
増▲減	▲620	0	0	0	0	▲620

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	2,525	3,170
	市債＋一般財源	2,525	3,170
決算	事業費	1,511	1,828
	市債＋一般財源	1,511	1,828

令和7年度	令和8年度	令和9年度
1,990	1,990	1,990
1,990	1,990	1,990

事業概要 (アクティビティ)	高度なものづくり技術や独創的な製品を持ち、真摯かつ熱心な事業活動を行う中小ものづくり事業者の成長・発展の一助となる研修を実施するとともに、イベント等を通じて区民のものづくり企業に対する関心を高め、地域の活動者や企業間連携を促進することにより地域経済の活性化を図ります。さらに商業支援として、戸塚区商店街連合会と協力して活気ある商店街づくりを推進し、地域の商業・工業を両面から支援します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
企業向け研修参加企業数	単位	目標	5	10	10	10	10	10
	社	実績	16	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
Y-SDGs認証取得企業数	単位	目標	-	5	5	5	5	5
	社	実績	25	-	/	/	/	/
事業目的	高度なものづくり技術や独創的な製品を持ち、真摯かつ熱心な事業活動を行う中小ものづくり事業者の成長・発展の一助となる研修を実施するとともに、イベント等を通じて区民のものづくり企業に対する関心を高め、地域の活動者や企業間連携を促進することにより地域経済の活性化を図ります。 また、商店会は経済活動の場としてだけではなく、地域住民向けのイベント開催や街灯の維持管理、地域コミュニティの核としての役割を果たしていましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりその役割がなかなか果たせず、飲食店を中心に個人経営店が深刻な打撃を受けました。しかし、新型コロナウイルス感染症の取り扱いが5類に移行するとともに、商店会によるイベントの開催など、徐々にコロナ禍以前の賑わいを取り戻しつつあります。このような状況において、商店会にさらなる賑わいを創出するために、区商店街連合会と連携しながら、活気ある商店街づくりを支援していきます。							
背景・課題	《戸塚ものづくり自慢展事業》 ものづくり企業の技術や製品の魅力を発信する「戸塚ものづくり自慢展」を開催します。 区内中小ものづくり企業の高度な技術を展示や実演で紹介するとともに、小学生を対象とした工作体験教室を実施します。 イベントを通じて区民と企業がふれあい、また、出展企業同士がつながる機会を設けることで企業間連携と地域経済の活性化を図ります。 《区内中小製造業企業への研修支援事業》 SDGsやY-SDGs認証を受けると、企業価値を高めたり金融機関から優待融資を受けられやすくなるなどメリットがあるため、中小ものづくり企業がSDGsについて学ぶ機会を設け、認証取得に向けた後押しをします。 《個人商店魅力アップ事業》 人材育成や販促促進をサポートするためのセミナーを、区役所からもテーマを提案しながら、各商店会が企画し実施します。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市中小企業振興基本条例、横浜市中小企業振興基本条例、横浜市商店街の活性化に関する条例							
根拠・データ等	戸塚泉栄工業会 102社 戸塚工業団地協同組合 27社 横浜第二工業団地連合会 26社 区内Y-SDGs取得企業数 25社 戸塚区商店街連合会加盟店舗数 535店舗 商店街スタンプラリー応募件数 486件 商店街実態調査・消費者購買行動意識調査 商店街スタンプラリー参加者アンケート							
事業スケジュール	平成25年度 戸塚ものづくり自慢展開始 平成29年度 個人商店魅力アップ事業開始 令和2年度 戸塚区ものづくり企業紹介冊子発行開始 戸塚ものづくり自慢展中止(感染拡大防止) 戸塚区商店街スタンプラリー開始 令和3年度 戸塚ものづくり自慢展中止(感染拡大防止) 令和5年度 戸塚区商店街☆ラリー(旧スタンプラリー)終了							
事業開始年度	平成24年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1	戸塚ものづくり自慢展事業	1,540	2,120
2	区内中小製造業企業研修支援事業	300	390	▲90	会議室使用による減
3	個人商店魅力アップ事業	50	0	50	事業統合による増

	細事業合計	1,890	2,510	▲620	
--	-------	-------	-------	------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	岩崎 広之	係長	魚屋 博子	平原 由佳子

令和6年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	戸塚土木事務所	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	9					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	31	施策番号	1
事業名称	とつか花できれいなまちづくり事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2,025	0	0	0	0	2,025
令和5年度	1,925	0	0	0	0	1,925
増▲減	100	0	0	0	0	100

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	1,859	1,925	2,025	2,025	2,025
	市債＋一般財源	1,859	1,925	2,025	2,025	2,025
決算	事業費	1,933	1,925			
	市債＋一般財源	1,933	1,925			

事業概要 (アクティビティ)	自治会・町内会やハマロードサポーター、水辺愛護会、公園愛護会、福祉団体、企業、商店会など、地域の実情に合わせて組織をつくり、定期的に花植えや植栽の維持管理を行い、周辺の歩行者や地域住民を季節の花で迎えます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
活動支援をしている 団体数	単位	目標	4	4	4	4	4	4
	団体	実績	3	4	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
活動を行っている 団体数	単位	目標	4	4	4	4	4	4
	団体	実績	3	3	/	/	/	/
事業目的	戸塚区内の鉄道駅とその周辺の道路、河川、公園等において、花植え等の活動を行うことで、まちの美化を図るとともに、それらの活動を通じ地域の生活環境を大切にする風土と地域の絆を醸成する。また活動を通して、2027年開催予定の国際園芸博覧会に向けた機運醸成を図る。							
背景・課題	2017年開催の全国都市緑化横浜フェアにおいて、商店会、企業、自治会、町内会などの協力により「花できれいなまちづくり活動」の機運が高まったのを背景に、翌年から活動を区全体に広げ、ボランティア活動団体を設立し、活動継続のための支援を実施。活動団体における持続的な活動のための自立化、および次世代の担い手の育成が課題となっている。							
根拠法令・方針決裁等	花できれいなまちづくり事業要綱							
根拠・データ等	・活動団体（花さかクラブ）全4団体（戸塚駅、東戸塚駅、舞岡駅、踊場駅）							
事業スケジュール	<p>【戸塚駅】30年度に「戸塚駅花さかクラブ」を設立。戸塚駅周辺における花植え等の活動支援（花苗の提供など）。戸塚駅西口「花さかデッキ」のベンチ、植栽の更新。</p> <p>【東戸塚駅】30年度に「花さかクラブ」を設立。地域の団体の花植え等の活動支援（花苗の提供など）。</p> <p>【舞岡駅】元年度に『ふるさと舞岡「花さかクラブ」えきまえ』を設立。舞岡駅周辺における花植え等の活動支援（花苗の提供など）。2年度に『ふるさと舞岡「花さかクラブ」まいしょう』を設立。3年度に『ふるさと舞岡「花さかクラブ」まいこう』を設立。4年度に『ふるさと舞岡「花さかクラブ」みなしょう』を設立。各活動エリア周辺における花植え等の活動支援（花苗の提供など）。</p> <p>【踊場駅】3年度に「花さかクラブ」を設立。踊場駅周辺における花植え等の活動支援（花苗の提供など）。</p>							
事業開始年度	平成30年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	とつか花できれいなまちづくり事業		2,025	1,925	100
	細事業合計		2,025	1,925	100	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 安達 秀昭	係長 山口 祐子	中村 智子
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	区政推進課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	10					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	9	施策番号	4
事業名称	とつか地域づくり支援事業						予算区分	自主企画事業費			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	920	0	0	0	0	920
令和5年度	1,020	0	0	0	0	1,020
増▲減	▲100	0	0	0	0	▲100

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	1,274	1,174	1,523	1,774	1,774
	市債＋一般財源	1,274	1,174	1,523	1,774	1,774
決算	事業費	705	768			
	市債＋一般財源	705	768			

事業概要 (アクティビティ)	区民が主体となつて行う地域の居場所の運営経費等を補助します。 地域づくりに向けて、地域に関心のある人が、区内の活動を知り、地域の活動への関わりを深める講座等を開催します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
講座等の回数	単位	目標	—	—	3	3	3	3
	回	実績	—	—	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
意識の高まり	単位	目標	—	—	70	70	70	70
	%	実績	—	—	/	/	/	/
事業目的	高齢化等に伴う地域の課題解決を図るため、居場所づくりを推進します。地域住民が気軽に集まり、活動ができる場が、交流や助け合いによるより良いまちづくりにつながります。また、集まる場ができることで、地域の情報の集約・交換が広がります。 地域が主体となった地域活動の推進には、地域の担い手づくりを様々な方策により、強化していくことが必要となります。地域づくり大学校の修了生や地域に関心のある人たちが、区内の活動に触れることやフォローアップの研修などを通じて、地域づくりへの関わりを深めます。							
背景・課題	高齢化社会が進み、高齢単身世帯も増加傾向の中で、地域コミュニティの希薄化を少しでも薄くしていくために、気軽に集まっての交流ができる地域の居場所がますます重要となっています。日常から緊急時まで、地域が主体となり支え合えるつながりづくり推進のため、地域の居場所の創設・運営や担い手創出が課題です。 また、地域づくりには、地域の人が主体となって活動していくことが重要であり、様々な活動を知り、活動者が交流できる場を増やして地域の担い手のスキルアップが必要です。							
根拠法令・方針決裁等	戸塚区地域の居場所づくり補助金交付要綱							
根拠・データ等	【横浜型地域包括ケアシステムの構築に向けた戸塚区アクションプラン 生活支援一見守り体制の創出・充実】 ○戸塚区の高齢化率（65歳以上の老年人口）、65歳以上のひとり暮らし高齢者数（各年9月30日現在） 令和4年 26.2%、20,562人 令和3年 25.6%、19,973人 令和2年 25.5%、19,282人 令和元年 25.2%、18,704人 平成30年 25.0%、17,942人 【戸塚区区民意識調査】（令和5年度） ○困ったときにはお互いに支え合う地域でのつながりづくりの促進 重要（29.0%）、やや重要（37.3%）…計66.3% どちらとも言えない（19.5%） あまり重要ではない（2.5%）、重要ではない（1.3%）…計3.8%、分からない（3.3%）、無回答（7.1%）…計10.4%							
事業スケジュール	・地域の居場所づくり補助金（4～5月申請、6～7月交付決定、2～4月次年度募集・広報） ・令和5年度～令和8年度：「地域の居場所」の運営を支援 ※戸塚区18地区のうち、9地区での居場所立ち上げを目標。 ・区内の地域活動を活用した講等の開催（4～6月企画・調整、7～2月講座等の開催）							
事業開始年度	平成22年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	「地域の居場所」運営の支援	620	720	▲100
2	地域づくりステップアップ講座	300	300	0	
細事業合計		920	1,020	▲100	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 雨堤 久美	係長 福山 郁敏	中上 清文
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	11					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	19	施策番号	1
事業名称	美化推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,561	0	0	0	0	1,561
令和5年度	1,896	0	0	0	0	1,896
増▲減	▲335	0	0	0	0	▲335

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	1,348	1,690
	市債＋一般財源	1,348	1,690
決算	事業費	1,086	1,617
	市債＋一般財源	1,086	1,617

令和7年度	令和8年度	令和9年度
1,561	1,561	1,561
1,561	1,561	1,561

事業概要 (アクティビティ)	SDGsの達成と脱炭素社会の実現のため、きれいな街づくり推進事業、「花の小道」事業、3R推進事業の3つの事業を実施し、区民と連携しながら、生ごみ（食品ロス、調理くず等）の削減やプラスチックごみの分別・リサイクル拡大などを推進し、ごみと資源の総量を更に削減します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
小型生ごみ処理器「ミニ・キエーロ」講習会参加者数	単位	目標	160	160	160	150	150	150
	人	実績	86	107	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
ごみと資源の総量	単位	目標	市の計画による	市の計画による	市の計画による	市の計画による	市の計画による	市の計画による
	トン	実績	60,032	58,336	/	/	/	/
事業目的	SDGsの達成と脱炭素社会の実現のため、区民と連携しながら、重点的に進めていく必要のある「生ごみ（食品ロス、調理くず等）の削減」や「プラスチックごみの分別・リサイクル拡大」などを推進し、ごみと資源の総量を更に削減します。							
背景・課題	事業指標（アウトカム）である戸塚区のごみと資源の総量は、令和元年度と2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で区民が家で過ごす時間が長くなったことなどにより前年度比で増加したものの、令和3年度からは減少に転じ、令和4年度は58,336トンにまで削減しました。 そこで、戸塚区では、SDGsの達成と脱炭素社会の実現のため、ごみと資源の総量の更なる削減を目指します。							
根拠法令・方針決裁等	廃棄物・処理及び清掃に関する法律第6条第1項、一般廃棄物処理基本計画							
根拠・データ等	戸塚区ごみと資源の総量 令和3年度：60,032トン、令和4年度58,336トン							
事業スケジュール	戸塚区環境行動賞表彰：6月 花の小道：10月、2月 小型生ごみ処理器「ミニ・キエーロ」講習会：年4回 区民向け講座：年5回							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	きれいな街づくり推進事業	58	36	22
2	「花の小道」事業	400	500	▲100	用土購入の減
3	3R推進事業	1,103	1,360	▲257	事業見直しによる減
細事業合計		1,561	1,896	▲335	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 志田 将史	係長 武田 正善	武田 正善
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12	
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目	政策番号	9	施策番号	99
事業名称	戸塚区民まつり事業		予算区分	自主企画事業費			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	5,020	0	0	0	0	5,020
令和5年度	4,720	0	0	0	0	4,720
増▲減	300	0	0	0	0	300

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	4,010	4,010
	市債＋一般財源	4,010	4,010
決算	事業費	0	3,976
	市債＋一般財源	0	3,976

令和7年度	令和8年度	令和9年度
5,020	5,020	5,020
5,020	5,020	5,020

事業概要 (アクティビティ)	区民の郷土愛を育て連帯意識の高揚を図り、ふれあいと活気あふれる地域交流を促進するため、戸塚区民まつりを実施します。また、区民の憩いの場を確保するため、桜の開花時期に合わせ柏尾川周辺の環境整備を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
イベント実施件数	単位	目標	0	3	3	3	3	3
	件	実績	0	3				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
区民意識調査(愛着度)	単位	目標	70	-	70	-	-	-
	%	実績	-	-				
事業目的	本事業は、戸塚区に愛着を持ち戸塚区のために活動している各種団体、企業、学校等が一同に会して日頃の活動や戸塚区の魅力を発信することで地域の賑わいを創出し、あらゆる世代、団体等がふれあい、地域コミュニティを活性化させることで地元への愛着度を高揚することを目的として、戸塚区民まつり実行委員会及び戸塚ふれあい文化祭実行委員会に対する支援を行います。							
背景・課題	戸塚区では土地開発が進み、例年、市外や市内他区からの転入者が多く、区民の地元意識及び連帯意識は希薄化する傾向にあり、区民主体の地域づくり推進の逆風となっています。また、コロナ禍における地域活動等の自粛により地域の中のつながりも希薄化しています。 この課題を解決するため、区民、地域の活動団体、福祉団体、企業、学校等の連携・交流の場が今後もますます必要とされます。							
根拠法令・方針決裁等	戸塚区民まつり補助金交付要綱							
根拠・データ等	区民意識調査(戸塚区に対する愛着度) <調査結果> 令和5年度 感じている24.5%、やや感じている41.2%、あまり感じていない8.7%、感じていない1.9% 令和元年度 感じている28.7%、やや感じている36.7%、あまり感じていない10.1%、感じていない2.7% 平成29年度 感じている28.4%、やや感じている34.1%、あまり感じていない9.5%、感じていない2.5% 平成26年度 感じている35.4%、やや感じている33.4%、あまり感じていない10.8%、感じていない2.2%							
事業スケジュール	平成6年度～令和元年度：東戸塚小学校を会場として開催。「健康まつり」を同体育館で同時開催 平成29年度～：日立製作所において「はたらく車展」を同時開催 令和2年度、令和3年度：新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止 令和4年度：新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、飲食物を販売せず、飲食禁止で開催							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	柏尾川周辺の環境整備事業	420	420	0
2	戸塚区民まつり事業	4,600	4,300	300	区民まつり会場設営等経費の増
細事業合計		5,020	4,720	300	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 岩崎 広之	係長 魚屋 博子	吉田 雅紀
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	地域振興課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	13					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	9	施策番号	1
事業名称	自治会町内会連絡調整事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	3,900	0	0	0	0	3,900
令和5年度	3,510	0	0	0	0	3,510
増▲減	390	0	0	0	0	390

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	3,686	3,664
	市債＋一般財源	3,686	3,664
決算	事業費	1,957	2,867
	市債＋一般財源	1,957	2,867

令和7年度	令和8年度	令和9年度
4,250	4,250	4,250
4,250	4,250	4,250

事業概要 (アクティビティ)	市及び区から自治会町内会に対し、多くの行政情報を提供するとともに、地域の自主的な活動を支援します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
加入促進物品配布数	単位	目標	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	個	実績	-	2,800	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
自治会町内会加入率	単位	目標	70	70	70	70	70	70
	%	実績	68.9	68.3	/	/	/	/
事業目的	自治会町内会は、横浜市の様々な施策を推進するための、大切なパートナーです。行政が依頼する業務は自治会町内会の負担とならないよう精査し、地域の自主的な活動が促進されるよう支援していく必要があります。 また、自治会町内会への加入促進にも取り組んでいきます。							
背景・課題	自治会町内会未加入世帯への加入促進対策、役員の高齢化など多くの課題を抱える自治会町内会にとって、行政からの依頼業務は負担として受け止められるケースが生じてきています。							
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等	自治会町内会への加入状況、自治会町内会加入世帯数及び加入率の推移 地区連合町内会：18団体 自治会町内会：221団体 加入世帯数：84,494世帯 (R4.4.1現在)							
事業スケジュール	平成6年度～令和5年度 仕分け配送業務：4月～3月 ※休会（8月、12月）を除く計10回 自治会町内会長感謝会：3月上旬開催 加入促進：通年							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	仕分け配送業務	1,910	2,210	▲300
2	自治会町内会長感謝会	1,940	1,250	690	表彰者増及び会場設営委託増
3	加入促進	50	50	0	
細事業合計		3,900	3,510	390	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 岩崎 広之	係長 魚屋 博子	山口 友美
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	地域振興課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	14					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	30	施策番号	1
事業名称	とつか魅力再発見事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	844	0	0	0	0	844
令和5年度	590	0	0	0	0	590
増▲減	254	0	0	0	0	254

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	784	814	844	844	844
	市債＋一般財源	784	814	844	844	844
決算	事業費	650	732			
	市債＋一般財源	650	732			

事業概要 (アクティビティ)	区制70周年を記念して誕生した戸塚区マスコットキャラクター「ウナシー」を活用し、区民の皆様に向けた、自分たちの住む町への愛着の醸成を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
なぞとき広場参加者数	単位	目標	180	180	—	180	180	180
	人	実績	154	122	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
戸塚区愛着度	単位	目標	50	50	—	70	70	70
	%	実績	70	80	/	/	/	/
事業目的	戸塚区マスコットキャラクター「ウナシー」を活用し、各種団体との協働により、斑点の色に込められた戸塚区の魅力を知ってもらい、自分たちの住む町への愛着の醸成を図ります。							
背景・課題	自分たちの住む町への愛着を醸成していくため、とりわけ子育て世代やその子ども達を対象にする必要があります。また、地域に根ざした郷土愛の醸成のため、戸塚区の歴史の普及や自然保護等について活動している地域団体の活動を支援していく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	戸塚区マスコットキャラクターウナシーのデザイン使用に関する取扱要綱、戸塚区マスコットキャラクター「ウナシー」着ぐるみ使用要領							
根拠・データ等	戸塚区区民意識調査、ウナシーなぞとき広場参加者アンケート ※ウナシーなぞとき広場の参加者アンケート結果によると、イベントに参加することで「ウナシー」及び戸塚区への愛着が増えています。(令和4年度愛着度：80% (前年度比+10%))							
事業スケジュール	《ウナシーなぞとき広場事業》 企画検討(2～4月)、参加者募集(5月)、参加者決定(6月)、実施(7又は8月) 《ウナシー普及事業》 着ぐるみ貸出(通年)、修繕・クリーニング(12～3月)							
事業開始年度	平成21年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	ウナシーなぞとき広場事業	594	400	194	実績による増
2	ウナシー普及事業	250	190	60	実績による増	
細事業合計		844	590	254		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 岩崎 広之	係長 草野 大輔	村上 華子
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	総務課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	15
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1
事業名称	「災害に強いまちとつか」に向けた防災・減災強化事業			予算区分	自主企画事業費	
				1	目	政策番号
						35
						施策番号
						1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	13,587	0	0	0	0	13,587
令和5年度	12,394	0	0	0	0	12,394
増▲減	1,193	0	0	0	0	1,193

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	12,510	12,394	13,587	13,587	13,587
	市債＋一般財源	12,510	12,394	13,587	13,587	13,587
決算	事業費	11,929	13,199			
	市債＋一般財源	11,929	13,199			

事業概要 (アクティビティ)	<ul style="list-style-type: none"> 「災害に強いまちとつか」に向けて、ハザードマップ等の配布や地域防災力の向上を支援するなど、地域の自助・共助の推進に寄与する事業を展開します。 震災や風水害等の災害時に備え、区職員を対象とした訓練をはじめ、関係機関とも連携し訓練等を実施します。 							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
広報啓発記事掲載回数	単位	目標	-	60	60	60	60	60
	回	実績	-	-	-	-	-	-
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
イベント参加者等備蓄率	単位	目標	-	70	70	70	70	70
	%	実績	-	-	-	-	-	-
事業目的	大地震や風水害などの災害に対し、「自助」「共助」「公助」それぞれの面から防災・減災の取組を強化し、「災害に強いまちとつか」の実現を図ります。							
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> 災害時における避難場所の混雑緩和等につなげるため、在宅避難を広く周知することが求められています。また、在宅避難が可能となるよう、備蓄や家具の転倒防止等、自助の取組を促進することが必要です。 地域防災拠点開設・運営の支援や、町の防災組織が抱える防災に関する課題の解決を支援し、地域での共助を促進することが必要です。 関係機関と連携した訓練等の実施により、災害時における帰宅困難者対策に取り組むことが求められています。 職員の危機対応能力の向上及び災害時における対応力向上を図る必要があります。 							
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、各種横浜市防災計画							
根拠・データ等	【横浜市防災計画（震災対策編2021）から抜粋】 ・避難者数：約41,112人（元禄型関東地震） ・帰宅困難者数（平日12時想定）：区内約25,000人 ※帰宅困難者とは、地震発生時に外出している者のうち、近距離徒歩帰宅者を除いた人							
事業スケジュール	令和2年度：マンション防災講座（出前形式）を導入 令和3年度：災害時における避難場所と区災害対策本部の情報伝達手段の多重化のため、タブレット端末を導入 令和4年度：災害時の停電対策として、区内各地区センターに発電機を配備 令和5年度：マンション防災に特化したアドバイザー派遣事業を導入 令和6年度：まるごとまちごとハザードマップの設置							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	防災・減災啓発の実施	6,406	4,132	2,274	新規事業実施による増
2	区本部体制の整備	2,384	2,745	▲361	通信契約見直し等による減	
3	地域防災拠点等の対応力強化	2,672	2,452	220	令和4年度アドバイザー派遣実績等に基づく増	
4	とつか減災フェアの開催	0	1,800	▲1,800	事業廃止による減	
5	土砂・浸水災害等対策	350	130	220	新規事業実施による増	

細事業(事業内訳)	6	災害医療体制整備事業	1,400	1,135	265	令和4年度実績に基づく増
	7	青少年防災対応力強化事業	375	0	375	事業移管による増
	細事業合計		13,587	12,394	1,193	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	藤咲 貴裕	吉田 哲朗	中川 晃

令和6年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	地域振興課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	16					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	9	施策番号	4
事業名称	防犯力強化事業						予算区分	自主企画事業費			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	3,673	0	0	0	0	3,673
令和5年度	3,625	0	0	0	0	3,625
増▲減	48	0	0	0	0	48

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	4,715	4,085	3,773	3,773	3,773
	市債+一般財源	4,715	4,085	3,773	3,773	3,773
決算	事業費	4,943	3,855			
	市債+一般財源	4,943	3,708			

事業概要 (アクティビティ)	啓発活動の実施や、防犯情報を区民に提供することで、区民の防犯に対する意識の向上及び体感治安の改善を目指します。また、地域の防犯活動に対する支援を行います。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
啓発活動実施回数	単位	目標	15	15	15	15	15	15	
	回	実績	15	15	/	/	/	/	
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
防犯活動への参加率 (区民意識調査)	単位	目標	-	-	15	16	17	18	20
	%	実績	-	-	/	/	/	/	
事業目的	啓発活動の実施や、防犯情報を区民に提供することで、区民の防犯に対する意識の向上及び体感治安の改善を目指します。区民意識調査の結果から多くの区民が防犯対策への重要性を感じていることから、地域における防犯活動の支援を継続的に行っていく必要があります。あわせて啓発活動や実効的対策への補助金事業を実施していくことで、区民それぞれの実情に即した防犯対策の促進を行います。								
背景・課題	令和4年の戸塚区における刑法犯罪認知件数は912件で、対前年比で約10%増加しました。また、特殊詐欺の件数は99件と神奈川県内でも高い水準にあります。このような状況から、地域防犯活動の支援及び特殊詐欺撲滅のための啓発活動を行う必要があります。								
根拠法令・方針決裁等	犯罪のないまちづくり事業助成金交付要綱、地域防犯活動拠点設置要領								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・神奈川県警察「犯罪統計」 刑法犯認知件数：H29年 1,202件、H30年 1,142件、R元年 1,180件、R2年 914件、R3年833件、R4年912件 特殊詐欺認知件数：H29年 47件、H30年 116件、R元年 94件、R2年 62件、R3年58件、R4年99件 ・令和5年度戸塚区民意識調査 「お住いの地域でこの5～6年の間に行った地域活動は何ですか」何かしらの活動に参加したことがある・・・66.1% 「交通安全や防犯に関する活動」・・・17.9% (388人/2,169人 (複数回答可)) 「防犯・防災意識の高い、安全・安心なまち」「とてもそう思う」または「そう思う」・・・34.2% 								
事業スケジュール	平成17年度～ 犯罪のない街づくり事業、こども安全推進事業、安心・安全推進連絡協議会事業開始 平成29年度～ 小学1年生対象防犯ブザー配付事業、わんわんパトロール隊事業開始。明るい街角づくり事業廃止 令和2年度～ 令和3年度 簡易型自動通話録音機(録音チュー)の配布 令和4年度 特殊詐欺対策機器等購入費補助金を開始 令和5年度 特殊詐欺対策機器等購入費補助金を終了								
事業開始年度	平成17年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	地域の防犯活動応援事業	3,673	2,060	1,613
2	子どもの安全推進事業	0	1,205	▲1,205	地域の防犯活動応援事業への統合による減
3	戸塚区まちの安心・安全推進連絡協議会	0	120	▲120	地域の防犯活動応援事業への統合による減
4	特殊詐欺撲滅啓発事業	0	240	▲240	地域の防犯活動応援事業への統合による減

	細事業合計	3,673	3,625	48	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 岩崎 広之	係長 山本 真希	野戸 竜史		

令和6年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	17					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	28	施策番号	3
事業名称	交通安全・放置自転車対策事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	4,932	0	0	0	0	4,932
令和5年度	5,919	0	0	0	0	5,919
増▲減	▲987	0	0	0	0	▲987

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	5,815	6,053
	市債+一般財源	5,815	6,053
決算	事業費	5,010	5,732
	市債+一般財源	5,010	5,732

令和7年度	令和8年度	令和9年度
4,932	4,932	4,932
4,932	4,932	4,932

事業概要 (アクティビティ)	戸塚区の交通事故の減少及び放置自転車等のないきれいなまちを目指して関係機関と協働し、交通安全・放置自転車対策事業を展開します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
スクールゾーン路面表示補修・新設数	単位	目標	80	80	80	80	80	80
	箇所	実績	70	66	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
通学路における登下校時の死亡事故件数	単位	目標	0	0	0	0	0	0
	件	実績	0	0	/	/	/	/
事業目的	戸塚区の交通事故の減少及び放置自転車等のないきれいなまちを目指して関係機関と協働し、交通安全・放置自転車対策事業を展開します。							
背景・課題	<p><交通安全対策> 戸塚区では国道一号線等の主要道路が通っていることや細い道が多数あることから、交通事故の件数も市内上位となっています。通学路の安全確保などのハード面の整備だけでなく、区民の交通安全意識の啓発など、ソフト面での対策が必要です。</p> <p><放置自転車対策> 依然として戸塚駅・東戸塚駅周辺に放置自転車が見られることから、引き続き駐輪指導や自転車適正利用の啓発活動が必要です。</p>							
根拠法令・方針決裁等	横浜市自転車等の放置防止に関する条例、戸塚区自転車等放置防止推進協議会活動補助金交付要綱、戸塚区スクールゾーン安全対策協議会助成金交付要綱							
根拠・データ等	<p><交通安全対策> スクールゾーン路面表示補修箇所 令和2年度26箇所 令和3年度70箇所 令和4年度 66箇所</p> <p><放置自転車対策事業> 放置自転車数 戸塚駅 令和2年度93台 令和3年度61台 令和4年度68台 東戸塚駅 令和2年度15台 令和3年度23台 令和4年度28台</p>							
事業スケジュール	平成17年度 事業開始 平成31年度 放置自転車台数の減少（1日の放置台数100台以下）により自転車放置防止推進協議会への助成終了 令和5年度 スクールゾーン電柱巻標識の廃止							
事業開始年度	平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	交通安全啓発事業	950	974	▲24	啓発マグネットの廃止による減
2	スクールゾーン等対策事業	3,683	4,646	▲963	電柱巻標識の更新停止による減	
3	放置自転車対策事業	299	299	0		
細事業合計		4,932	5,919	▲987		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 岩崎 広之	係長 魚屋 博子	平原 由佳子
------------------------------------	-------------	-------------	--------

令和6年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	18	
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	政策番号	9 施策番号	3
事業名称	区民活動支援事業			予算区分	自主企画事業費		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	8,117	0	0	0	0	8,117
令和5年度	8,657	0	0	0	0	8,657
増▲減	▲540	0	0	0	0	▲540

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	8,933	9,057
	市債＋一般財源	8,933	9,057
決算	事業費	7,924	7,861
	市債＋一般財源	7,924	7,861

令和7年度	令和8年度	令和9年度
8,157	8,157	8,157
8,157	8,157	8,157

事業概要 (アクティビティ)	地域の課題を市民や団体・グループと行政が課題を共有し、その解決について協働で取り組んでいけるような社会の実現に取り組む							
-------------------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
とつか区民活動センター及び情報コーナーへの相談件数(何かを始めたい、講座、イベントなどを探)	単位	目標	1,000	1,100	1,300	1,350	1,400	1,450	1,500
	件	実績	943	1,276					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
相談からコーディネートで個人・団体等に繋がった件数	単位	目標	100	110	150	160	170	180	190
	件	実績	110	138					

事業目的	<p>【目的】 市民活動や生涯学習に対する支援を行うことにより、「区民力の向上」及び「豊かな地域づくり」を目指します。</p> <p>【効果】 1 とつか区民の夢プロジェクト補助金事業 戸塚区内の市民活動を活性化し、地域課題の解決に向けて区民が自主的に取り組んでいける社会の実現に向けた一助となります。また、団体の活動を通して、地域の魅力向上や課題の解決につながります。 2 読書活動推進事業 地域の特性を生かし、区民の皆様が身近な場所でより読書活動に親しめる環境をつくります。 3 とつか区民活動センター運営事業 相談・コーディネート・情報提供・場の提供等により、活動団体を支援することや、情報コーナーの運営、「とつかお結びプロジェクト」の開催などを通じ、活動者の横の連携が生まれ、「つながり」を創り出すことができます。</p>
------	---

背景・課題	<p>1 とつか区民の夢プロジェクト補助金事業 新規補助団体の開拓や、既存団体の自立運営を視野に入れたサポートが課題です。 2 読書活動推進事業 イベントや各拠点での活動情報を広く区民に届けるため、広報活動に一層力を入れることが課題となっています。 3 とつか区民活動センター運営事業 生涯学習・市民活動・ボランティア活動に必要な支援を継続して提供するため、令和6年度についても引き続き必要な事業を実施していきます。また、区内各施設との情報ネットワークの構築や、常に社会情勢や区民ニーズを的確に捉えるなど、事業の推進を図っていくことが必要です。</p>
-------	--

根拠法令・方針決裁等	教育基本法、社会教育法、横浜市市民協働条例、横浜市市民の読書活動の推進に関する条例、第3次横浜市生涯学習基本構想、とつか区民活動センター事業実施要綱 及び とつか区民の夢プロジェクト補助金交付要綱
------------	--

根拠・データ等	令和3年度横浜市民意識調査「現住地定住意向」71.2%、「横浜市に住み続ける理由(愛着度40.7%、街のにぎわいや活気10.1%)」令和元年度戸塚区区民意識調査「戸塚区に対する愛着度」65.4%
---------	---

事業スケジュール	・平成21年度～令和5年度：「とつか区民活動センター」を委託団体と協働で運営
事業開始年度	平成16年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1	とつか区民の夢プロジェクト補助金事業	650	
2	読書活動推進事業	460	600	▲140	コロナ禍で開始した、とつか読書チャンネルの動画を作成しないため。[実績に伴う減]

細事業(事業内訳)	3	とつか区民活動センター運営事業	7,007	7,007	0	
	細事業合計		8,117	8,657	▲540	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	岩崎 広之	係長	草野 大輔	弘光 生磨

令和6年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	19	
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目	政策番号	30	施策番号	1
事業名称	地域文化振興事業		予算区分	自主企画事業費			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,000	0	0	0	0	1,000
令和5年度	1,700	0	0	0	0	1,700
増▲減	▲700	0	0	0	0	▲700

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	1,500	1,500
	市債＋一般財源	1,500	1,500
決算	事業費	1,755	1,254
	市債＋一般財源	1,755	1,254

令和7年度	令和8年度	令和9年度
1,000	1,000	1,000
1,000	1,000	1,000

事業概要 (アクティビティ)	区内の文化活動団体等への活動支援を行い、区民に「文化芸術に触れる機会」を提供し、文化活動の関心を高めることで、地域の文化振興を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
ステージ発表実施数	単位	目標	2	2	2	2	2	2
	回	実績	1	2				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
参加者数(出演・観客)	単位	目標	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	人	実績	1,062	1,713				
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 文化芸術を生かした魅力ある街づくりと次代を担う戸塚の子ども達の健全育成の支援が求められています。 戸塚っ子いきいきアートフェスティバルを開催することで、文化・芸術に触れる機会を創出します。 							
背景・課題	開催に際しては、広報活動に一層力を入れることで区内の文化・芸術活動の活発化を促します。また、イベントを地域交流の場とし、区民の繋がりの創出に努めます。							
根拠法令・方針決裁等	戸塚っ子いきいきアートフェスティバル補助金交付要綱							
根拠・データ等	令和3年度横浜市民意識調査「現住地定住意向」71.2%、「横浜市に住み続ける理由(愛着度40.7%、街のにぎわいや活気10.1%)」令和元年度戸塚区区民意識調査「戸塚区に対する愛着度」65.4%							
事業スケジュール	平成18年度：戸塚っ子いきいきアートフェスティバル事業を開始							
事業開始年度	平成18年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	戸塚っ子いきいきアートフェスティバル支援事業	1,000	1,000	0
2	文化振興プログラム推進事業(トリエンナーレ区主催事業)	0	700	▲700	事業終了のため
細事業合計		1,000	1,700	▲700	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 岩崎 広之	係長 草野 大輔	小田 夏実
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	20	
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目	政策番号	30	施策番号	4
事業名称	とつか音楽の街づくり事業			予算区分	自主企画事業費		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	3,360	0	0	0	0	3,360
令和5年度	3,200	0	0	0	0	3,200
増▲減	160	0	0	0	0	160

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	3,700	3,200	3,360	3,360	3,360
	市債＋一般財源	3,700	3,200	3,360	3,360	3,360
決算	事業費	2,392	3,277			
	市債＋一般財源	2,392	3,277			

事業概要 (アクティビティ)	区民の文化団体や演奏家へ発表の場を提供するとともに、幅広い年齢層の区民に音楽に親んでもらう機会や場所を提供し、音楽の街とつかを広くアピールします。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
音楽交流広場開催箇所数	単位	目標	3	3	3	4	4	4
	箇所	実績	3	3				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
音楽交流広場イベント満足度(アンケート)	単位	目標	95	98	98	98	98	98
	%	実績	98	99				
事業目的	区内の文化団体や演奏家へ発表の場を提供するとともに、幅広い年齢層の区民に音楽に親んでもらう機会や場所を提供し、音楽を中心に地域のつながりを深め、地域の活性化を図ることを目的に事業を実施します。また、「音楽の街とつか」として発信することにより、広く戸塚区の魅力を浸透させていきます。							
背景・課題	戸塚区は、市内初の区民オーケストラ、区民の実行委員によるゴスペルコンサート、戸塚に縁のある歌を唄うシンガーソングライターや商店街と連携した路上ライブなど、音楽活動が区民に浸透しています。							
根拠法令・方針決裁等	とつか音楽の街づくり事業とつかストリートライブ運営補助金交付要綱							
根拠・データ等	横浜市文化芸術創造都市施策の基本的な考え方、R4区民広間コンサートアンケート：イベント満足度90%、R4音楽交流広場アンケート：イベント満足度98%							
事業スケジュール	平成26年度 区民広間コンサート、ストリートライブ事業開始 平成28年度 とつかストリートライブにおいて、夏フェスとして戸塚はしご酒ライブ、春フェスとしてとつかソングコンテストを開始 令和3年度 音楽交流ひろば事業開始 令和5年度 区民広間コンサート100回記念特別公演実施							
事業開始年度	平成26年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	区民広間コンサート	180	350	▲170
2	とつかストリートライブ	2,450	2,300	150	出張ストリートライブ開催増による増
3	音楽交流ひろば	730	550	180	実績に合わせた増
細事業合計		3,360	3,200	160	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 岩崎 広之	係長 草野 大輔	村上 華子
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	21	
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	政策番号	8 施策番号	1
事業名称	スポーツ・レクリエーション振興事業			予算区分	自主企画事業費		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,497	0	0	0	0	1,497
令和5年度	1,609	0	0	0	0	1,609
増▲減	▲112	0	0	0	0	▲112

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	1,997	1,409	1,887	1,887	1,887
	市債+一般財源	1,997	1,409	1,887	1,887	1,887
決算	事業費	1,606	1,165			
	市債+一般財源	1,606	1,165			

事業概要 (アクティビティ)	戸塚区スポーツ協会への助成を通じて、区民が身近な場所でスポーツに親しむ機会の提供、日常生活における生涯スポーツやレクリエーションを振興します。 戸塚区にゆかりのあるトップスポーツチームと連携し、区政のPR活動や区民を対象とした試合観戦の機会を提供します。						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
各事業の対象者(定員)における参加者数の割合	単位	目標	41	50	53	56	59	62	65
	%	実績	68	70					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
主催事業満足度(アンケート)	単位	目標	75	80	85	85	85	85	85
	%	実績	85	85					

事業目的	横浜市中期4か年計画では、スポーツを通じた地域コミュニティの活性化や、誰もがスポーツに親しめる環境、スポーツイベント等によるまちの賑わいづくりを政策の目標としています。また、第3期横浜市スポーツ推進計画(以下「計画」という)では、「児童生徒がスポーツを楽しむ機会・場の充実」「障害のある子どもがスポーツを楽しむ機会・場の充実」「新たなスポーツとの出会いの創出」などの取組目標が掲げられていることから、オリンピック・パラリンピックで注目を浴びた種目を始めるきっかけとなるような小学生向けのイベントを実施します。 さらには、同計画の「トップスポーツチーム等と連携したスポーツの魅力発信」を推進するため、戸塚区内に拠点を置き活動するソフトボール・サッカー・ラグビー3つの女子トップスポーツチームとともに区民向けの試合観戦の機会や各種地域イベントへの選手参加による地域とのふれあいの機会を設けます。
------	--

背景・課題	新型コロナウイルス感染症の拡大は、心身の健康づくりや人と人とのつながりの重要性を改めて認識するきっかけとなりました。このような社会情勢の変化を受けて、スポーツは地域コミュニティの形成や共生社会の実現、地域・経済の活性化に寄与するものとしても考えられるようになってきています。戸塚区をホームタウンとする3つの女子スポーツチームという財産を生かして区民のスポーツへの関心・意欲と地域活性化を維持していくことが求められます。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法、横浜市スポーツ推進計画、戸塚区スポーツ協会補助金交付要綱
------------	--------------------------------------

根拠・データ等	横浜市スポーツ推進基本計画内指標 「子どもの週3回以上(授業以外)のスポーツ実施率」R3年度:44.3% 「障害者の週1回以上のスポーツ実施率」R3年度:58.3% 横浜市民スポーツ意識調査 「過去1年間のトップスポーツ観戦率」R1年度:30.2% R2年度:29.7% R3年度:16.2%
---------	--

事業スケジュール	H27から 女子スポーツチーム普及・応援事業 H28からR3まで 東京2020オリンピック・パラリンピック機運醸成事業 R4から オリンピック・パラリンピック種目体験事業
事業開始年度	平成7年

(単位：千円)

細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 区民スポーツ振興事業	500	500	0	
	2 トップスポーツチーム応援事業	397	409	▲12	チラシデザイン委託費の減
	3 オリンピック・パラリンピック競技体験事業	600	700	▲100	チラシデザイン委託費の減
細事業合計		1,497	1,609	▲112	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 岩崎 広之	係長 魚屋 博子	山中 杏莉
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	22					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	3	施策番号	1
事業名称	青少年健全育成事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,060	0	0	0	0	1,060
令和5年度	1,435	0	0	0	0	1,435
増▲減	▲375	0	0	0	0	▲375

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	1,565	1,475	1,210	1,210	1,210
	市債＋一般財源	1,565	1,475	1,210	1,210	1,210
決算	事業費	760	1,262			
	市債＋一般財源	760	1,262			

事業概要 (アクティビティ)	青少年の健全育成に寄与する活動を行っている地域団体を支援するとともに、青少年指導員や関係機関と連携した事業を展開することで、青少年の健全育成を推進します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
補助事業活用事業数	単位	目標	-	-	10	10	10	10
	件	実績	4	5				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
補助事業参加青少年数	単位	目標	-	-	1,500	1,600	1,700	1,800
	人	実績	1,300	1,400				
事業目的	地域団体と積極的に連携し、地域活動に参加できる機会の充実を図ることで、青少年の健全育成に寄与する持続可能な事業展開に取り組む必要があります。 本事業では、各地域で自主的に活動する団体への支援を充実させることに加え、地域と協働して取り組める事業を実施することで、青少年健全育成の促進につなげていきます。							
背景・課題	少子化や就労形態等の社会的な変化により、家族や周りの大人、友人とのコミュニケーションが不足した青少年が増加しています。新型コロナウイルス感染症の影響により地域活動が抑制されたことで、青少年を中心とした多世代間交流の希薄化も危惧されることから、地域活動の再開や活性化が重要な課題となっており、令和5年度戸塚区区民意識調査の結果においても、「学校教育の充実や青少年の健全育成」への満足度について「わからない」、「どちらともいえない」が66.8%を超えています。							
根拠法令・方針決裁等	地域で育む青少年健全育成事業補助金交付要綱							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度戸塚区区民意識調査（学校教育の充実や青少年の健全育成）＜調査結果＞ 「満足」4.1% 「やや満足」46.6% 「どちらともいえない」33.7% 「やや不満」6.3% 「不満」2.3% 「わからない」33.1% 「無回答」4.4% 令和元年度戸塚区区民意識調査（年代別）「地域の催しや集いなどに、1年以内に参加したことがあるか」＜調査結果＞ 10代 「ある」41.4% 「ない」58.6% 							
事業スケジュール	平成24年度：青少年防災対応力強化研修を開始 平成28年度：地域で育む青少年健全育成事業補助金の交付を開始 令和2年度・令和3年度：新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、地域で育む青少年健全育成事業補助金の交付に係る検討会を書面にて開催し、青少年防災対応力強化研修は中止 令和4年度：地域で育む青少年健全育成事業補助金交付検討会及び青少年防災対応力強化研修を再開 令和5年度：青少年防災対応力強化研修を他事業へ移行							
事業開始年度	平成13年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	地域で育む青少年健全育成事業	1,060	1,060	0
2	青少年防災対応力強化事業	0	375	▲375	「災害に強いまちとつか」に向けた防災・減災強化事業に地域振興課執行分として移行
細事業合計		1,060	1,435	▲375	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 岩崎 広之	係長 山本 真希	青木 拓海
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	こども家庭支援課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	23					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	1	施策番号	1
事業名称	子育て応援事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	5,294	0	0	0	0	5,294
令和5年度	5,045	0	0	0	0	5,045
増▲減	249	0	0	0	0	249

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	4,281	4,488
	市債＋一般財源	4,281	4,488
決算	事業費	3,910	5,334
	市債＋一般財源	3,910	5,334

令和7年度	令和8年度	令和9年度
5,364	5,364	5,364
5,364	5,364	5,364

事業概要 (アクティビティ)	育児に不安を抱え孤立化する養育者が増える中、妊産婦から乳幼児とその養育者等の健康の保持増進、育児不安解消のために、地域子育て支援拠点と協働で子育て応援事業を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
1歳児講座参加者数	単位	目標	-	-	60	150	150	150
	人	実績	-	-	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
1歳児講座満足度	単位	目標	-	-	85	90	90	90
	%	実績	-	-	/	/	/	/
事業目的	身近な地域等での教室開催を通じた養育者の仲間づくりや養育者同士が相互に援助しあう関係づくりを進め、育児不安の軽減を図ります。また、地域で子育て支援に関わる方のスキルアップやネットワークづくりを推進し、妊娠期から乳幼児期に切れ目なく安心して子育てできる環境づくりを目的として事業を実施します。							
背景・課題	戸塚区の令和4年中の出生数は1,888人で市内4番目であり、令和4年1月1日現在の年少人口は12.8%で市内2位となっています。しかし、育児不安を抱え孤立化する養育者が増加しており、少子化や地域のつながりの希薄化が進む中での子育ては、養育者を孤立化させる可能性があり、子どもの健やかな成長を妨げかねません。妊娠期からの乳幼児期の切れ目ない支援が必要です。							
根拠法令・方針決裁等	母子保健法、児童福祉法、児童虐待防止法、共創推進の指針							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・戸塚区出生数 市内4位【横浜市将来人口推計】 <実績推移> 2年中 2,043人、3年中 2,075人、4年中 1,888人、5年 2,031人(見込)、6年2,023人(見込) ・戸塚区年少人口(年少人口割合市内2位)【横浜市将来人口推計】 <実績推移> 2年度36,600人(13.1%)、3年度35,788人(12.8%)、4年度35,705人(12.8%)、5年度34,477人(見込) 6年度34,056人(見込) ・横浜市年少人口割合 2年度446,873人(12.0%)、3年度434,150人(11.8%)、4年度440,627人(11.8%)、5年度435,651人(11.7%見込) 6年度430,874人(11.6%見込) *年少人口：0～14歳の人口 							
事業スケジュール	平成17年度 事業開始 妊娠期支援事業(両親教室)・ひよこ会開始 平成25年度 地域子育て応援事業・子育て当事者ネットワーク事業をととの芽協働事業へ転換 平成29年度 育児支援講座(2歳児講座)開始 令和2年度 育児支援講座(親と子のコミュニケーション講座)開始 令和5年度 育児支援講座(1歳児講座)開始							
事業開始年度	平成17年度							

(単位：千円)

細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 妊娠期支援事業	607	604	3	消耗品購入による増
	2 ひよこ会(赤ちゃん教室)事業	1,292	1,177	115	リーフレット増刷による増
	3 育児支援講座	1,153	1,045	108	1歳児講座拡充による増
	4 地域子育て支援拠点協働事業	2,242	2,219	23	地域出張増加による増

	細事業合計	5,294	5,045	249	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 小嶋 宏子	係長 鋪 欽奈	山羽 海香子		

令和6年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	こども家庭支援課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	24					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	2	施策番号	1
事業名称	保育所地域子育てパワーアップ事業			予算区分	自主企画事業費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2,644	0	0	48	0	2,596
令和5年度	2,644	0	0	48	0	2,596
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	2,668	2,867	2,644	2,644	2,644
	市債＋一般財源	2,668	2,819	2,596	2,596	2,596
決算	事業費	2,314	2,506			
	市債＋一般財源	2,314	2,506			

事業概要 (アクティビティ)	市立・民間保育所を対象に研修等を実施し、区域全体としてより高い質の保育を提供します。 市立保育所の機能活用により地域家庭への育児サービス等を提供する地域子育て支援を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
研修受講者満足度	単位	目標	90	90	90	90	90	90
	%	実績	95	98	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
園庭開放参加人数	単位	目標	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
	人	実績	1,810	2,033	/	/	/	/
事業目的	現在は、保育所入所希望者の増加に加え、保育の質の向上や入所していない地域の児童への支援等についてもニーズが高まっています。そのため、施設の開放や交流保育などの実施により、未就学児のいる地域家庭への子育て支援の充実、育児不安の解消を図ります。また、保育の質の向上として、施設長や保育士向けの各種研修を実施します。							
背景・課題	親族や近隣からの子育て支援が乏しい中、子育てに不安や負担感を持つ母親の増加が顕著であるため、子育て支援の資源としての保育所を地域により開放していく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	児童福祉法、子ども・子育て関連3法、横浜市民の読書活動の推進に関する条例、横浜教育ビジョン2030							
根拠・データ等	戸塚区区内保育教育施設数 市立保育所3園、民間保育所63園、認定こども園7園、家庭的保育施設1園 小規模保育施設26園 合計100園							
事業スケジュール	平成27年度：保育所文庫の全園設置							
事業開始年度	平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	保育の質向上事業	958	213	745
2	交流保育	0	560	▲560	細事業統合による減
3	異物除去訓練用資機材貸出事業	0	185	▲185	細事業統合による減
4	保育所子育て支援事業	672	432	240	細事業統合による増
5	保育所文庫貸出事業	0	240	▲240	細事業統合による減
6	保育所案内、保育・教育コンシェルジュチラシの作成、書類配送委託	1,014	1,014	0	

	細事業合計	2,644	2,644	0	
--	-------	-------	-------	---	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	島山 久子	清家 洋平	清家 洋平

令和6年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	子ども家庭支援課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	25					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	4	施策番号	1
事業名称	子どもと家庭を支える虐待防止環境づくり事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2,330	0	0	0	0	2,330
令和5年度	2,084	0	0	0	0	2,084
増▲減	246	0	0	0	0	246

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	2,819	2,296	2,330	2,330	2,330
	市債＋一般財源	2,819	2,296	2,330	2,330	2,330
決算	事業費	2,670	2,422			
	市債＋一般財源	2,670	2,422			

事業概要 (アクティビティ)
 横浜市要保護児童対策地域協議会の戸塚区実務者会議(戸塚区子育てサポート連絡会)の構成委員となっている関係機関や地域と連携を強化するとともに、育児不安を抱える養育者への支援を行うなど、児童虐待予防啓発、早期発見及び対応に取組めます。

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
子育てサポート連絡会地区別会議(参加者数)	単位	目標	120	120	120	120	120	120	120
	人	実績	書面開催 90						
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
女性と子どものための法律相談(相談者数)	単位	目標	18	18	18	18	18	18	18
	人	実績	18	18	/				

事業目的
 区役所の児童虐待相談対応は、依然として未就学児への対応が高い割合を占めつつも、学校などからの通告・相談による学齢児への対応も増加傾向です。関係機関などの支援体制を強化し、地域の虐待に対する意識を高め、育児不安のある児童の養育者の負担を軽減するなど、子どもを虐待から守る環境づくりを進める必要があります。
 また、子どもの権利擁護の観点から、養育者だけでなく、子ども自身が自分を大切にできるような相談支援や啓発の推進が重要になっています。
 更に、女性福祉相談が取り扱うDVや離婚、別居など家族関係の破綻が児童や養育者に与える心理的影響は大きく、女性の人権擁護や児童虐待予防の見地から支援を強化する必要があります。

背景・課題
 児童虐待は、引き続き全国的に高い関心を集めている社会問題です。
 横浜市における令和4年度の児童虐待相談の対応件数は13,140件で、過去最多となりました。区役所の対応件数も4,000件を超え、過去最多となっています。長く続いた新型コロナウイルス禍の環境変化や社会不安の影響か、相談内容からは育児不安の高まりや、家庭内の課題が表出したDVなど、児童虐待の背景にある子どもと家庭を取り巻く様々なリスク要因が浮き彫りになっています。

根拠法令・方針決裁等
 児童の権利に関する条約、児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律、横浜市子供を虐待から守る条例、横浜市要保護児童対策地域協議会戸塚区実務者会議設置・運営要綱、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律

根拠・データ等
 ・横浜市における児童虐待の対応状況
 <実績推移>2年度 12,554件、3年度 11,330件、4年度13,140件
 ・横浜市における女性福祉相談の件数(来所+電話) ※区役所受付分
 <実績推移>2年度 7,387件、3年度6,801件、4年度6,329件

事業スケジュール
 ・平成18年度：事業開始
 ・令和元年度：子育てサポート連絡会地区別会議 開始
 ・令和2年度：女性と子どものための法律相談 開始
 ・令和2年度：寄り添い型生活支援事業送迎強化(とつか秋葉塾実施分) 開始 ※令和4年度区配のため廃止

事業開始年度
 平成18年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	子育てサポート連絡会関連事業	1,536	1,305	231	新規リーフレット作成等による増
	2	養育者支援	794	779	15	家庭等訪問用品購入による増
細事業合計			2,330	2,084	246	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。

	課長 小嶋 宏子	係長 天城 良子	川口 佳子
--	-------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	こども家庭支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	26					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	1	施策番号	4
事業名称	とつかの子育て応援ルーム「とことこ」運営事業			予算区分	自主企画事業費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	8,999	0	0	0	0	8,999
令和5年度	8,779	0	0	0	0	8,779
増▲減	220	0	0	0	0	220

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	8,558	8,558
	市債＋一般財源	8,558	8,558
決算	事業費	8,522	8,552
	市債＋一般財源	8,522	8,552

令和7年度	令和8年度	令和9年度
8,999	8,999	8,999
8,999	8,999	8,999

事業概要 (アクティビティ)	とつかの子育て応援ルーム「とことこ」において、一時託児の実施と地域の子育て情報の提供、ベビーカーレンタル等を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
一時託児	単位	目標	2,000	2,100	2,100	2,100	2,100	2,000
	人	実績	1,884	2,109				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
情報コーナー利用者	単位	目標	11,000	12,000	11,000	11,000	11,000	10,000
	人	実績	9,032	8,823				
事業目的	<p>戸塚区総合庁舎で転入出等の届出を行う際には、複数の課における手続きなどに多くの時間を要する場合があります。保護者の利便性向上とともに、来所した子どもの安全性の観点からも、一時託児の実施が求められています。</p> <p>また、庁舎は駅直結で利便性が高く、区内各エリアからの来庁者が見込まれることから、これらの子育て支援のニーズに対応するため、とつかの子育て応援ルーム「とことこ」を区役所内に設置し、一時託児・子育て情報の提供・ベビーカーレンタルを行います。</p>							
背景・課題	戸塚区は市内で出生数第4位と子育て世代が多い区であり、親子のニーズを的確に受け止め、妊娠期から子育ての情報提供などをはじめとした総合的な子育て支援を実施することが求められています。							
根拠法令・方針決裁等	母子保健法、児童福祉法、共創推進の指針							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・戸塚区出生数 市内4位【横浜市将来人口推計】 <実績推移> 2年中 2,043人、3年中 2,075人、4年中 1,888人、5年 2,031人(見込)、6年2,023人(見込) ・戸塚区年少人口(年少人口割合市内2位)【横浜市将来人口推計】 <実績推移> 2年度36,600人(13.1%)、3年度35,788人(12.8%)、4年度35,705人(12.8%)、5年度34,477人(見込) 6年度34,056人(見込) ・横浜市年少人口割合 2年度446,873人(12.0%)、3年度434,150人(11.8%)、4年度440,627人(11.8%)、5年度435,651人(11.7%見込) 6年度430,874人(11.6%見込) *年少人口：0~14歳の人口 							
事業スケジュール	<p>平成24年度 事業開始 一時託児事業の実施(1歳以上)</p> <p>平成28年度 ベビーカーレンタル事業開始</p> <p>令和元年度 一時託児の拡大(0歳児・生後6か月からの託児受入れ)</p> <p>令和2年度 レイアウト変更、託児スペースの拡大・整備</p>							
事業開始年度	平成24年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	とつかの子育て応援ルーム「とことこ」運営事業		8,999	8,779	220
	細事業合計		8,999	8,779	220	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 小嶋 宏子	係長 鋪 敏奈	川又 律子
------------------------------------	-------------	------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	福祉保健課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	27					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	7	施策番号	1
事業名称	とつか健康パワーアップ事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2,068	0	0	0	0	2,068
令和5年度	1,853	0	0	0	0	1,853
増▲減	215	0	0	0	0	215

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	2,616	1,230	1,705	1,705	1,705
	市債＋一般財源	2,616	1,230	1,705	1,705	1,705
決算	事業費	1,309	1,257			
	市債＋一般財源	1,309	1,257			

事業概要 (アクティビティ)	区民の健康寿命延伸を目指し、食・口腔・運動など様々な視点から、区民自らが自身の健康維持・増進について取り組むことができるよう、区民の健康づくり活動を支援します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
健康まつり実施回数	単位	目標	1	1	1	1	1	1
	回	実績	パネル展のみ実施	1	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
健康まつり参加者数	単位	目標	-	400	2,000	2,000	2,000	2,000
	人	実績	パネル展のみ実施	2,115	/	/	/	/
事業目的	将来にわたって健やかな生活を送るために、継続して健康づくりに取り組むことの重要性について市民に広く啓発し、健康につながる行動を促す仕掛けや環境づくりを目指します。							
背景・課題	男女ともさらに平均寿命が伸びることが予測されています。できるだけ自立した生活を送ることのできる市民を増やすために、健康寿命を延ばし、健康寿命を平均寿命に近づける必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	健康増進法、横浜市保健活動推進員規則、食生活等改善推進員養成及び活動支援事業実施要領、戸塚健康まつり補助金交付要綱、横浜市歯科口腔保健の推進に関する条例							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 横浜市の健康寿命・平均寿命の推移 (第2期 健康横浜21 最終評価報告書より) 健康寿命：男性72.60年 (令和元年)、女性75.01年 (令和元年) 平均寿命：男性82.03年 (令和元年)、女性87.79年 (令和元年) ・ 運動習慣を持つ人の割合 (横浜市)：20～64歳 26.9%、65歳以上 44.1% (令和2年度健康に関する市民意識調査) 							
事業スケジュール	<p>【戸塚健康まつりについて】</p> <p>平成21年度 戸塚健康まつり実施開始</p> <p>令和2年度 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止</p> <p>令和3年度 パネル展のみ実施</p> <p>令和4年度 区民まつりとの同時開催を再開</p>							
事業開始年度	平成24年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	健康づくり事業	1,743	1,138	605
2	歯と口の健康づくり事業	325	325	0	
3	特定健診受診率向上のための啓発事業	0	390	▲390	事業終了による減

	細事業合計	2,068	1,853	215	
--	-------	-------	-------	-----	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	佐藤 修一	金木 八千代	鈴木 史明

令和6年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	福祉保健課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	28					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	1	施策番号	3
事業名称	子育て家庭のヘルスアップ事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,087	0	0	0	0	1,087
令和5年度	1,026	0	0	0	0	1,026
増▲減	61	0	0	0	0	61

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	1,743	1,621	1,087	1,087	1,087
	市債＋一般財源	1,743	1,621	1,087	1,087	1,087
決算	事業費	1,006	1,374			
	市債＋一般財源	1,006	1,374			

事業概要 (アクティビティ)	乳幼児期は、生涯にわたる歯科保健活動の基盤が形成される時期であると共に、将来にわたる正しい食習慣の土台を築く大切な時期です。保護者の不安を解消し乳幼児期から正しい生活習慣を身につけられるよう、歯みがきや乳幼児食について発達段階に応じた支援を行いながら、家事や子育て優先で後回しにしがちな保護者に健康を見直す機会を提供するなど親子の健康づくりを支援します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
実施回数	単位	目標	25	22	18	18	18	18
	回	実績	15	17	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
参加者	単位	目標	352	286	262	266	266	266
	組	実績	188	144	/	/	/	/
事業目的	乳幼児期の栄養・歯科口腔保健に関する正しい知識の啓発を行うことにより、乳幼児の健全な育成と生涯にわたる健康の保持増進を目指します。							
背景・課題	保護者にとって乳幼児期の歯みがき、離乳食・幼児食の進め方等を知りたいというニーズは高く、楽しい雰囲気の中で保護者の不安を解消し、知識や技術を学ぶ機会を設けて支援をする必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	食育基本法、健康増進法、母子保健法、横浜市歯科口腔保健の推進に関する条例							
根拠・データ等	戸塚区の乳幼児年齢別の人口（令和5年1月1日現在推計人口による） 令和5年 0歳：1,906人、1歳：2,108人、2歳：2,014人、3歳：2,247人、4歳：2,291人、5歳：2,242人							
事業スケジュール	平成29年度 親子のクッキングと歯みがきレッスンの教室対象者・内容変更拡充し、はじめての歯びか教室開始 令和2年度 おいしいおはなしよみきかせと幼児の食育教室開始							
事業開始年度	平成23年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	はじめての歯びか教室	849	799	50
2	おいしいおはなしよみきかせ	127	136	▲9	事業手法の見直しによる減
3	幼児の食育教室	111	91	20	実績による増
細事業合計		1,087	1,026	61	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 佐藤 修一	係長 金木 八千代	小松崎 和
------------------------------------	-------------	--------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	福祉保健課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	29					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	10	施策番号	1
事業名称	とつかハートプラン（戸塚区地域福祉保健計画）推進事業			予算区分	自主企画事業費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	7,441	0	0	0	0	7,441
令和5年度	3,513	0	0	0	0	3,513
増▲減	3,928	0	0	0	0	3,928

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	5,651	4,477	8,513	3,513	3,513
	市債＋一般財源	5,651	4,477	8,513	3,513	3,513
決算	事業費	3,614	3,783			
	市債＋一般財源	3,614	3,783			

事業概要 (アクティビティ)	令和3年度から令和7年度までの5か年を計画期間とする第4期とつかハートプラン（戸塚区地域福祉保健計画）を推進することで、誰もが安心して心豊かに暮らすことのできる地域社会の実現を目指します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
地域内に話や相談ができる人がいる割合	単位	目標	-	-	58	-	-	-
	%	実績	-	-	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
とつかハートプランを知っている人の割合	単位	目標	-	-	10	-	-	-
	%	実績	-	-	/	/	/	/
事業目的	地域の住民や団体、事業者、公的機関の協働により身近な地域の支え合いの仕組みづくりを進めることで、誰もが安心して心豊かに暮らすことのできる地域社会の実現を目指します。							
背景・課題	少子高齢化をはじめとした社会状況の変化を背景に、福祉保健に関する課題は複雑・多様化しています。生活に身近な地域の課題への確に対応するためには、これまで以上に地域の住民や団体、事業者、公的機関が地域課題を共有し、課題解決に向けた検討や具体的取組を協働により進める必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉法第107条 ・とつかハートプラン（戸塚区地域福祉保健計画）策定・推進委員会運営要綱 ・とつかハートプラン補助金交付要綱 							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・戸塚区人口（住民基本台帳による、3月末現在） 【総人口】 R 3：282,445人 R 4：282,220人 R 5：281,754人 【年少人口（15歳未満）】 R 3：36,573人（12.9%） R 4：36,021人（12.8%） R 5：35,241人（12.5%） 【生産年齢人口（15～64歳）】 R 3：173,699人（61.5%） R 4：173,530人（61.5%） R 5：173,758人（61.7%） 【高齢人口（65歳以上）】 R 3：72,173人（25.6%） R 4：72,669人（25.7%） R 5：72,755人（25.8%） ・戸塚区要介護・要支援認定者数（3月末現在） R 3：13,167人 R 4：13,581人 R 5：14,061人 ・戸塚区障害者手帳所持者数（3月末現在） R 3：13,260人 R 4：13,550人 R 5：13,920人 							
事業スケジュール	令和6年度 第5期とつかハートプラン骨子取りまとめ 令和7年度 第5期とつかハートプラン策定（計画期間：令和8年度から令和12年度）							
事業開始年度	平成15年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	取組推進事業	6,179	2,179	4,000
2	普及啓発事業	1,262	1,334	▲72	使用料免除施設利用予定による減

	細事業合計	7,441	3,513	3,928	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 佐藤 修一	係長 平野 亜由子	秦 杏介		

令和6年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	高齢・障害支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	30					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	13	施策番号	1
事業名称	戸塚区こころの健康福祉ネットワーク事業			予算区分	自主企画事業費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,100	0	0	0	0	1,100
令和5年度	1,100	0	0	0	0	1,100
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	1,029	1,029
	市債+一般財源	1,029	1,029
決算	事業費	1,028	1,029
	市債+一般財源	1,028	1,029

令和7年度	令和8年度	令和9年度
1,100	1,100	1,100
1,100	1,100	1,100

事業概要 (アクティビティ)	関係機関のネットワークに基づく障害理解の促進をはかり、障害がある人も安心して暮らせるまちづくりをすすめます。							
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
普及啓発事業実施ケ アブラザ	単位	目標	11	11	11	11	11	11	11
	カ所	実績	11	11					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
普及啓発事業参加人 数	単位	目標	200	200	200	200	200	200	200
	人	実績	292	257					

事業目的	<p>当事者や家族が安心して地域で生活していくためには、支援体制の強化と地域への理解を深めることが重要ですが、第4期障害者プラン策定に向けた当事者アンケート調査では、日常生活の困りごととして精神障害当事者の約5割の方が「周囲の理解が足りない」と答えています。そのため、事業開始当初は精神障害者の引きこもりを予防し、外出の機会及び活動の場を提供することを主たる目的としていましたが、精神保健福祉やメンタルヘルスに関する知識の普及啓発、精神障害に関する理解の促進を図ることが喫緊の課題とらえております。このためこれまでの居場所を提供する取組は継続しつつ、精神保健福祉に関する知識の普及啓発や障害理解を促進することを主眼に置き、その中で地域・関係協働機関で対象者を支えるネットワークの構築を推進することを目的とする事業に改め、要綱を令和4年11月に新たに定めています。</p> <p>戸塚区においては障害福祉に関わる79の関係機関（令和5年8月現在）から構成される戸塚区地域自立支援協議会において、障害児者を取り巻く地域課題の検討や普及啓発等を行っています。精神保健福祉・メンタルヘルスの分野に関しては、生活支援センターも普及啓発等やネットワークづくりにおける中心的役割が期待されていますが、日常的な健康づくりや予防の観点からはより地域と密着した取組が必要と考えます。</p> <p>地域住民にとってより身近な地域ケアプラザにおける障害理解を促進するための取組や当事者支援の取組が行われることは関係機関ネットワークの強化が図れるとともに地域課題とされている障害理解の促進や当事者支援に効果が見込めます。</p>
------	--

背景・課題	<p>障害者の数は年々増加し続けており、戸塚区は身体障害者手帳・愛の手帳（知的障害）・精神保健福祉手帳、すべての障害者手帳所持者について市内上位の数となっています。とくに精神障害や疾患がある方について精神保健福祉手帳所持者数3,762人（平成24年度に対して約200%）、自立支援医療（精神通院医療）利用者数5,589人（平成24年度に対して約150%）と、ともに市内第1位の数となっています。（令和5年3月末現在）また、精神保健に関する支援機関としての生活支援センターは各区一か所設置されていますが、当区は市内最大の面積を誇っており、物理的環境からも対象者のニーズにこたえきれていない現状があります。さらに制度利用者だけでなく、いわゆるひきこもりや8050問題などメンタルヘルスに課題がある人の支援や居場所作りも地域において課題となっています。</p>
-------	---

根拠法令・方針決裁等	障害者基本法、障害者総合支援法、精神保健および精神障害者の福祉に関する法律、第4期横浜市地域福祉保健計画 第4期横浜市障害者プラン、戸塚区こころの健康福祉ネットワーク事業実施要綱
------------	---

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 身体障害者手帳所持者数 7,164人（市内第4位） 愛の手帳所持者数 2,994人（市内第1位） 精神保健福祉手帳所持者数 3,762人（市内第1位）、自立支援医療（精神通院医療）利用者数 5,589人（市内第1位） <p>※いずれも令和5年3月末現在</p> <ul style="list-style-type: none"> ひきこもり状態にある方の推計人数 約15,000人（15～39才）・約12,000人（40～64才） （平成29年度横浜市こども・若者実態調査/市民生活実態調査）
---------	---

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成19年度：戸塚区精神障害者活動支援事業開始（区内の地域ケアプラザ6か所で実施） 平成26年度：区内すべての地域ケアプラザへ委託開始
事業開始年度	平成19年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	戸塚区こころの健康福祉ネットワーク事業	1,100	1,100	0	

	細事業合計	1,100	1,100	0	
--	-------	-------	-------	---	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	山崎 三七子	梅田 直矢	前田 真幸

令和6年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	高齢・障害支援課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	31					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	10	施策番号	2
事業名称	戸塚区ゆるやかな見守り（ゆるもり）推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,326	0	0	0	0	1,326
令和5年度	1,995	0	0	0	0	1,995
増▲減	▲669	0	0	0	0	▲669

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	2,700	3,533	1,326	1,326	1,326
	市債＋一般財源	2,700	3,533	1,326	1,326	1,326
決算	事業費	2,244	2,917			
	市債＋一般財源	2,244	2,917			

事業概要 (アクティビティ)	年齢を重ねても地域で自分らしい日常生活を送れるよう、区、地域ケアプラザ、事業者、区民等の協働によりゆるやかな見守りを推進していきます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
みまもりネット協力 事業者登録数	単位	390	395	400	405	410	415	420
	者	372	372	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
みまもりネット通報 件数	単位	85	90	95	100	105	110	115
	件	73	101	/	/	/	/	/
事業目的	今後、いわゆる「団塊の世代」が75歳となる2025年には、平成27年（2015年）と比較して要介護認定者は1.8倍、認知症高齢者は1.6倍となり、高齢者の5人に1人が認知症となることが予想されていることから、支援や見守りを必要とする高齢者は今後ますます増加します。							
背景・課題	戸塚区においても年々高齢化率が上昇し、令和5年3月末現在、高齢者人口は72,755人で高齢化率は25.8%となっています。それに伴い、要介護認定者（14,061人）、認知症高齢者（6,623人）、ひとり暮らし高齢者（21,029世帯）や高齢者のみの世帯（15,620世帯）も増加しています。（※数値はいずれも令和5年3月末現在） そのため、困りごとを抱える人が必要ときに助けを求められることができるよう、身近な地域で「見守り・声かけ」を中心とした活動が行われるなどの住民同士のつながりづくりを進めていく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	戸塚区地域ネットワーク見守り事業実施要綱、横浜市認知症高齢者地域支援事業実施要綱、第9期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画、横浜市地域包括ケアシステムの構築に向けた戸塚区アクションプラン、第4期戸塚区地域福祉保健計画							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・戸塚区65歳以上高齢者数【横浜市住民基本台帳データ・横浜市将来人口推計（2015年推計）】全市934,039人（5年3月） <ul style="list-style-type: none"> <実績推移> 3年度72,669人、4年度72,755人、5年度73,603人（見込）、6年度74,045人（見込） ・戸塚区要介護認定者【横浜市介護保険データ】全市186,776人（5年7月） <ul style="list-style-type: none"> <実績推移> 3年度13,581人、4年度14,061人、5年度14,300人（見込）、6年度14,700人（見込） ・戸塚区認知症高齢者数【横浜市介護保険データ】全市86,031人（5年3月） <ul style="list-style-type: none"> <実績推移> 3年度6,490人、4年度6,623人、5年度6,730人（見込）、6年度6,730人（見込） ・戸塚区ひとり暮らし高齢者数【横浜市介護保険データ】全市295,243世帯（5年3月） <ul style="list-style-type: none"> <実績推移> 3年度20,416世帯、4年度21,029世帯、5年度21,660世帯（見込）、6年度22,331世帯（見込） 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成15年度：事業開始 ・平成29年度：「横浜型地域包括ケアシステム構築に向けた戸塚区行動指針」を策定 ・令和2年度：「戸塚区高齢者見守りネットワーク事業」から「戸塚区地域包括ケアシステム構築推進事業」に名称変更 ・令和5年度：「戸塚区地域包括ケアシステム構築推進事業」から「訪問」と「みまもり」戸塚ネットワーク事業」に名称変更 ・令和6年度：「訪問」と「みまもり」戸塚ネットワーク事業」から「戸塚区ゆるやかな見守り（ゆるもり）推進事業」に名称変更 							
事業開始年度	平成15年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	地域ネットワーク訪問事業	0	1,057	▲1,057	事業再編成による減
2	地域ネットワーク見守り事業	1,326	938	388	事業再編成による増	
細事業合計		1,326	1,995	▲669		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 山崎 三七子	係長 梅田 直矢	浮所 篤志
------------------------------------	--------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	生活衛生課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	32					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	7	施策番号	2
事業名称	食と暮らしの安全・安心応援事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,181	0	0	0	0	1,181
令和5年度	1,181	0	0	0	0	1,181
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	1,246	1,133	1,181	1,181	1,181
	市債＋一般財源	1,246	1,133	1,181	1,181	1,181
決算	事業費	1,155	1,018			
	市債＋一般財源	1,155	1,018			

事業概要 (アクティビティ)	食中毒・感染症・薬物乱用による健康被害の防止、ペットの適正飼育の推進、飼い主のいない猫対策等により、区民の安全で快適な生活を確保します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
食中毒予防啓発回数	単位	目標	25	25	25	25	25	25
	回	実績	13	13				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
戸塚区内食中毒件数 (暦年)	単位	目標	3	3	3	3	3	3
	件	実績	3	0				
事業目的	市内では食肉や魚介類の寄生虫（アニサキス）等による食中毒が依然発生しており、戸塚区内においても調理施設での食中毒も発生しています。健康危害の未然防止のために、業者や区民に向けた、継続的な情報提供と予防啓発が求められています。新型コロナウイルス感染症は5類感染症に移行しましたが、飲食店等の営業形態の多様化は進んでいることから、テイクアウト等による食中毒予防など、業者と消費者の双方に向けた啓発が必要となっています。 また、飼い主のいない猫対策やハチ駆除について強い区民要望があり、解決に向けたサポートが求められています。さらに近年の自然災害発生を背景に災害時におけるペットとの同行避難に区民の関心は高まっていますが、地域防災拠点でのペット同行避難の推進には地域防災拠点運営委員への取組支援だけでなく、ペットの飼い主へ向けた啓発も継続して必要となっています。							
背景・課題	市内では食中毒が依然発生しており、戸塚区内でも令和5年に1件の発生がある。飼い主のいない猫対策やハチ駆除の支援について強い区民要望がある。災害時におけるペットとの同行避難に対する区民の関心も高まっている。							
根拠法令・方針決裁等	食品衛生法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律、横浜市猫の適正飼育ガイドライン 横浜市中期計画2022～2025（政策 35「地域で支える防災まちづくり」）ペット同行避難者の受け入れに配慮した拠点運営の推進 区民意識調査（令和5年度）							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 市内食中毒発生件数（令和元年：50件、令和2年：37件、令和3年：32件、令和4年：31件） 食の安全に関するアンケート（令和2年度） 市内犬・猫等に関する苦情・相談件数（令和元年度：5,589件、令和2年度：6,680件、令和3年度：9,827件、令和4年度：8,463件） 市内ハチ苦情・相談件数（令和元年度：4,237件、令和2年度：3,606件、令和3年度：3,538件、令和4年度：4,036件） 							
事業スケジュール	平成19年度：事業開始 令和3年度：ペット同行避難支援グッズ作成 令和4年度：食中毒啓発アニメーション配信、飼い主向けペット防災リーフレット作成、犬のマナー啓発プレート作成 令和5年度：食中毒攻略マニュアル冊子作成、犬のマナー啓発リーフレット作成							
事業開始年度	平成19年							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	食中毒・感染症・薬物乱用防止事業	409	409	0
2	ハチ対策及び動物適正飼育啓発事業	772	772	0	
細事業合計		1,181	1,181	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 齋藤 耕治	係長 水上 哲	鈴木 絵美
------------------------------------	-------------	------------	-------

事業計画書目次

[戸塚区]

3款 2項 1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和6年度		令和5年度		増△減(6-5)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	統合事務費	31,912	31,747	31,462	31,297	450	450	
3	広報よこはま発行事業	11,384	8,306	10,858	8,766	526	△ 460	
4	市民相談事業	1,891	1,891	1,865	1,865	26	26	
5	クリーンタウン横浜事業	2,525	2,525	2,792	2,792	△ 267	△ 267	
6	消費生活推進員活動事業	1,040	1,040	1,040	1,040	0	0	
7	緊急時情報伝達システム運用事業	640	640	690	690	△ 50	△ 50	
8	スポーツ推進委員支援費	2,351	2,351	3,579	3,579	△ 1,228	△ 1,228	
9	青少年指導員事業	4,320	4,320	3,092	3,092	1,228	1,228	
10	学校・家庭・地域連携事業	996	996	1,025	1,025	△ 29	△ 29	
	計	57,059	53,816	56,403	54,146	656	△ 330	

令和6年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	総務課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	33					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	統合事務費			予算区分	統合事務事業費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	31,912	0	0	165	0	31,747
令和5年度	31,462	0	0	165	0	31,297
増▲減	450	0	0	0	0	450

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	31,432	31,462	31,912	31,912	31,912
	市債＋一般財源	31,297	31,297	31,747	31,747	31,747
決算	事業費	29,712	31,137			
	市債＋一般財源	29,712	30,972			

事業概要 (アクティビティ)	各課で事務・運営を行っていくために必要な事務費を適正に執行します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	区が主体的に各事業への予算配分や事業展開を図ること、地域ニーズを踏まえたきめ細かいサービス提供につなげるために各局から統合された事務経費です。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール	平成26年度 「統合事務費」を自主企画事業費とは別に、区庁舎・区民利用施設管理費と一体で「一般管理費」として計上 令和元年度～ 統合事業費と合わせて「統合事務事業費」として計上							
事業開始年度	平成26年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	総務課	4,220	3,055	1,165
2	区政推進課	767	673	94	出張旅費・新聞購読料の増
3	地域振興課	1,182	1,269	▲87	プリンタートナー代の減
4	戸籍課	4,016	4,149	▲133	郵便料金等の減
5	税務課	468	483	▲15	出張旅費の減
6	福祉保健課	2,243	2,312	▲69	複写サービス料等の減

細事業(事業内訳)	7	高齢・障害支援課	2,747	3,168	▲421	郵便料金等の減
	8	こども家庭支援課	2,547	2,628	▲81	郵便料金等の減
	9	生活支援課	8,618	8,885	▲267	郵便料金等の減
	10	土木事務所	227	235	▲8	出張旅費等の減
	11	総務課予算調整係	4,550	4,267	283	備品修繕料等の増
	12	総務課統計選挙係	327	338	▲11	委託料の減
	細事業合計		31,912	31,462	450	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	藤咲 貴裕	有泉 廣隆	小室 浩正

令和6年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	区政推進課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	34					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	広報よこはま発行事業費				予算区分	統合事務事業費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	11,384	0	0	3,078	0	8,306
令和5年度	10,858	0	0	2,092	0	8,766
増▲減	526	0	0	986	0	▲460

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	10,135	10,161	11,384	11,384	11,384
	市債＋一般財源	8,839	8,865	8,306	8,306	8,306
決算	事業費	9,837	10,159			
	市債＋一般財源	8,177	8,067			

事業概要 (アクティビティ)	区の基幹広報である広報よこはま戸塚区版の編集・発行をするとともに、ウェブサイトやX(旧Twitter)などデジタル媒体とも連動し、多くの区民の皆様へ「伝わる」広報事業を推進します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
区版発行部数	単位	目標	1,380,000	1,332,000	1,332,000	1,332,000	1,332,000	1,332,000
	部	実績	1,320,600	1,327,300	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
区民意識調査「情報を取得できている」	単位	目標	60	60	60	60	60	60
	率	実績	56.6 (元年度)	56.6 (元年度)	/	/	/	/
事業目的	地域ニーズや課題の多様化に伴い、行政の施策もきめ細かく多様なものとなっていますが、これらの行政情報を確実に伝えることが、区民一人ひとりが抱える課題解決に不可欠です。さらに、紙媒体を配布するのみでなく、X(旧Twitter)やウェブサイトなどデジタル媒体とも連動させ、より多くの方へ情報を発信する必要があります。							
背景・課題	また、区民意識調査(令和5年度実施)によると、広報よこはま戸塚区版は、区の情報の入手先として区民の約64%の方が利用する重要な情報収集源となっています。広報よこはま戸塚区版1月号で行っている読者アンケートの結果等から声を拾い、区民皆様の声を確実に編集方針に反映していくことが重要です。							
根拠法令・方針決裁等	なし							
根拠・データ等	広報よこはま配布率実績(戸塚区82.2%、市全体82.6%(令和5年4月時点)) 商業施設等情報発信箇所数実績(8か所)							
事業スケジュール	広報よこはま戸塚区版を市版と合わせ、月1回発行します。 区民対象の健康診断などをお知らせする、「戸塚福祉保健センターからのお知らせ(保存版)」を3月号に挟み込みます。							
事業開始年度	平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	広報よこはま発行事業費		11,384	10,858	526
	細事業合計		11,384	10,858	526	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 雨堤 久美	係長 榎本 崇	倉澤 知久
------------------------------------	-------------	------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	35					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	市民相談事業					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,891	0	0	0	0	1,891
令和5年度	1,865	0	0	0	0	1,865
増▲減	26	0	0	0	0	26

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予 算	事業費	1,894	1,944	1,894	1,894	1,894
	市債＋一般財源	1,894	1,944	1,894	1,894	1,894
決 算	事業費	1,862	1,940			
	市債＋一般財源	1,862	1,940			

事業概要 (アクティビティ)	区民の皆様からの要望、陳情などの広聴事業により市政への反映、多岐にわたる区民相談に的確に対応します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
法律相談回数	単位	目標	71	74	71	72	72	72	71
	回	実績	71	74	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
法律相談を受けた人数	単位	目標	568	592	568	576	576	576	568
	人	実績	454	454	/	/	/	/	/
事業目的	近年、区民の皆様からの要望・相談が多様化複雑化しています。区役所職員では解決できない内容について、専門家への相談を通し、区民の皆様のお悩みを解決する糸口をつかむ機会を提供する必要があります。								
背景・課題	特別相談のうち、法律相談の需要が高く、予約が1か月待ちになることもあります。特に相続に関する相談件数が多く、相談内容によっては司法書士会の無料相談や税理士会の相続税相談をご案内すべきケースがあります。								
根拠法令・方針決裁等	なし								
根拠・データ等	法律相談回数実績								
事業スケジュール	・ 通年実施								
事業開始年度	平成17年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	市民相談事業	1,891	1,865	26	
	細事業合計	1,891	1,865	26		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 雨堤 久美	係長 榎本 崇	鈴 由貴子
------------------------------------	-------------	------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	36					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	19	施策番号	99
事業名称	クリーンタウン横浜事業					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2,525	0	0	0	0	2,525
令和5年度	2,792	0	0	0	0	2,792
増▲減	▲267	0	0	0	0	▲267

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	2,697	2,614	2,525	2,525	2,525
	市債＋一般財源	2,697	2,614	2,525	2,525	2,525
決算	事業費	2,139	2,427			
	市債＋一般財源	2,139	2,427			

事業概要 (アクティビティ)	街の美化を推進するため、戸塚駅周辺において清掃を行うとともに、ポイ捨て防止の啓発を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
清掃回数	単位	目標	130	130	130	130	130	130
	回	実績	121	115	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
戸塚駅周辺歩道清掃委託における吸殻回収	単位	目標	0	0	0	0	0	0
	本	実績	23,295	22,750	/	/	/	/
事業目的	道路管理者等が行う清掃に加えて、地区内の歩道の清掃とたばこのポイ捨て禁止の啓発のため、週に2回戸塚駅周辺の歩道清掃委託を実施します。 また、地域貢献活動の一環として、区役所周辺及び柏尾川プロムナードの清掃活動をボランティアとともに職員が実施します。 さらに、イベント等で活用されている東口ベデストリアンデッキを区民が気持ちよく通行できるようにデッキ清掃委託を実施します。							
背景・課題	横浜の街は、市民の皆様のマナーの良さと清掃などの美化活動によりきれいに保たれていますが、一方で繁華街における公共空間においては、ごみやたばこの吸殻のポイ捨てがあります。 また、タバコの吸殻や鳥の糞など区民から清掃の要望が多く寄せられています。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市空き缶等及び吸殻等の散乱の防止に関する条例							
根拠・データ等	横浜市空き缶等及び吸殻等の散乱の防止等に関する条例第11条の2に基づく「喫煙禁止地区」に戸塚駅周辺地区が指定されている。 横浜市空き缶等及び吸殻等の散乱の防止等に関する条例第9条に基づく「美化推進重点地区」に戸塚駅周辺地区が指定されている。							
事業スケジュール	戸塚区役所周辺の歩道清掃：毎週2回・年92回 地域のボランティアと区役所職員による早朝清掃：毎月第1・3火曜日・年24回 東口ベデストリアンデッキ清掃：月1回・年12回							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	クリーンタウン横浜事業		2,525	2,792	▲267
細事業合計			2,525	2,792	▲267	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 志田 将史	係長 武田 正善	山口 友美
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	地域振興課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	37					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	消費生活推進員活動事業					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,040	0	0	0	0	1,040
令和5年度	1,040	0	0	0	0	1,040
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	1,040	1,040	1,040	1,040	1,040
	市債＋一般財源	1,040	1,040	1,040	1,040	1,040
決算	事業費	873	920			
	市債＋一般財源	873	920			

事業概要 (アクティビティ)	高齢者の消費トラブルや架空請求など、身近な消費者被害を未然に防止するため、消費生活推進員と協力して適切な情報を発信し、安全で快適な消費生活を実現します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
活動参加者数	単位	目標	-	-	3,500	3,500	3,500	3,500
	人	実績	3,538	4,402	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
特殊詐欺認知件数	単位	目標	-	-	110	105	100	95
	件	実績	79	114	/	/	/	/
事業目的	高齢者の消費トラブルや架空請求など、身近な消費者被害を未然に防止するため、消費生活推進員と協力して適切な情報を発信し、安全で快適な消費生活を実現します。							
背景・課題	消費生活をとりまく問題は、経済社会の進展に伴い複雑化、多様化しており、悪質商法が巧妙化するなど被害は増加しています。消費者への適切な情報提供などにより、自立して行動する消費者の育成と支援、ネットワークづくり、見守りが課題となっています。 戸塚区では、2か月に1度、地区の代表と副代表が区役所に集まる場を設け、消費生活に関する情報や知識を共有するとともに、4つの班に分けた「班活動」を通じて広報誌の作成、講演会の開催、消費生活展の開催、食品ロス削減レシピの考案の活動を行うことで、悪質商法の被害防止や地域と連携した消費行動の推進を図ります。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市消費生活条例、横浜市消費生活条例施行規則、横浜市消費生活推進員要綱、横浜市消費生活推進員戸塚区活動助成金交付要領							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・神奈川県警察「犯罪統計」 刑法犯認知件数：H29年 1,202件、H30年 1,142件、R元年 1,190件、R2年 914件、R3年 833件、R4 912件 特殊詐欺認知件数：H29年 47件、H30年 116件、R元年 94件、R2年 62件、R3年 79件、R4年 114件 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・地区代表会議：5月、7月、9月、11月、1月、3月 ・広報誌の発行：3月 ・講演会の開催：12月 ・消費生活展の開催：2月 ・食品ロス削減レシピ作成：8月 							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	消費生活推進事業		1,040	1,040	0
	細事業合計		1,040	1,040	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 岩崎 広之	係長 武田 正善	平原 由佳子
------------------------------------	-------------	-------------	--------

令和6年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	38					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	35	施策番号	99
事業名称	緊急時情報伝達システム運用事業					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	640	0	0	0	0	640
令和5年度	690	0	0	0	0	690
増▲減	▲50	0	0	0	0	▲50

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	740	690	640	640	640
	市債＋一般財源	740	690	640	640	640
決算	事業費	562	546			
	市債＋一般財源	562	546			

事業概要 (アクティビティ)	災害時における適切な避難行動等を促すため、気象警報の発表、避難指示の発令及び避難場所の開設情報等を本システムの登録者に伝達します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
配信訓練実施回数	単位	目標	2	2	2	2	2	2
	回	実績	2	2	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
システム登録率	単位	目標	90	90	90	90	90	90
	%	実績	71	72	/	/	/	/
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・土砂災害警戒区域内又は浸水想定区域内の要援護者施設及び浸水想定区域内の地下施設に災害情報を迅速に伝達し、各施設が避難確保計画等に基づいた災害対応を取れるよう支援します。 ・土砂災害警戒情報の発表とともに避難指示を発令する区域（以下、「即時避難指示対象区域」という。）に居住する世帯に対して、避難指示の発令情報等を迅速に伝達し、適切な避難行動を促します。 ・要援護者等、避難行動に他者の手助けが必要な方を地域で支える共助を推進することが必要です。 							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、水防法、土砂災害防止法、横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例及び各種横浜市防災計画							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・土砂災害警戒区域内又は浸水想定区域内の要援護者施設及び浸水想定区域内の地下施設：約220施設 ・即時避難指示対象区域に居住する世帯：約175世帯 ・自治会長及び町内会長：約220名 							
事業スケジュール	平成29年度：緊急時情報伝達システムの導入 令和29年度以降：緊急時情報伝達システムの運用（登録啓発、登録者への配信訓練及び災害時の情報配信）							
事業開始年度	令和2年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	緊急時情報伝達システム運用事業	640	690	▲50
	細事業合計	640	690	▲50	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 藤咲 貴裕	係長 吉田 哲朗	中川 晃
------------------------------------	-------------	-------------	------

令和6年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	39					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	8	施策番号	1
事業名称	スポーツ推進委員支援費					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2,351	0	0	0	0	2,351
令和5年度	3,579	0	0	0	0	3,579
増▲減	▲1,228	0	0	0	0	▲1,228

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	3,661	2,351
	市債＋一般財源	3,661	2,351
決算	事業費	3,197	2,401
	市債＋一般財源	3,197	2,401

令和7年度	令和8年度	令和9年度
3,579	2,351	3,579
3,579	2,351	3,579

事業概要 (アクティビティ)	区民の日常生活における生涯スポーツ・レクリエーション活動の振興を図るため、スポーツ推進委員の活動を支援します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
スポーツ推進委員委 嘱数	単位	目標	203	203	204	204	204	204
	人	実績	204	203	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
事業実施地区数	単位	目標	18	18	18	18	18	18
	地区	実績	18	18	/	/	/	/
事業目的	スポーツ推進委員は地域住民と連携し、地域に根ざしたスポーツ・レクリエーション振興事業を展開していく役割を担っています。住民が主体となった活動は、スポーツへの参加意欲を高め、スポーツを通じた世代間や地域間の交流が生まれ、地域コミュニティを活性化させます。							
背景・課題	平成23年にスポーツ基本法が制定され、以降、地域スポーツ振興の推進役であるスポーツ推進委員のコーディネーターとしての役割が一層期待されており、その責務の重要性とともに、活躍の場は今後さらに広がっていくものと思われます。							
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法・横浜市スポーツ推進委員規則・横浜市スポーツ推進委員推薦要綱・戸塚区スポーツ推進委員活動補助金交付要綱							
根拠・データ等	戸塚区スポーツ推進委員 令和5年度 委嘱数204名 (39歳以下9名 49歳以下46名 59歳以下69名 60歳以上80名) 令和4年度 委嘱数203名 (39歳以下14名 49歳以下51名 59歳以下68名 60歳以上70名) 令和3年度 委嘱数204名 (39歳以下15名 49歳以下51名 59歳以下68名 60歳以上70名)							
事業スケジュール	令和3年 第33期スポーツ推進委員委嘱 令和5年 第34期スポーツ推進委員委嘱 ・2月：推薦締切 4月：委嘱 ・6月：補助金交付 7月～3月：地域でのスポーツイベント開催							
事業開始年度	平成7年							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	スポーツ推進委員事業	2,351	3,579	▲1,228
細事業合計		2,351	3,579	▲1,228	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 岩崎 広之	係長 魚屋 博子	山中 杏莉
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	40					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	3	施策番号	1
事業名称	青少年指導員事業					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	4,320	0	0	0	0	4,320
令和5年度	3,092	0	0	0	0	3,092
増▲減	1,228	0	0	0	0	1,228

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	3,016	4,320	3,092	4,320	3,092
	市債＋一般財源	3,016	4,320	3,092	4,320	3,092
決算	事業費	2,769	3,950			
	市債＋一般財源	2,769	3,950			

事業概要 (アクティビティ)	青少年指導員活動に対し、交付金を交付します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
青少年指導員数	単位	目標	200	200	200	200	200	200
	人	実績	199	196	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
区協議会事業参加者数	単位	目標	-	-	500	500	550	550
	人	実績	-	-	/	/	/	/
事業目的	青少年指導員が活動することにより、青少年向けの地域活動の活性化や青少年を取り巻く社会環境の浄化を地域と連携して進め、青少年の健全育成を図ることを目的とします。							
背景・課題	青少年が健やかに成長するために、地域社会においては、青少年の健全な精神や身体の育成を促進できる環境づくりが求められています。その担い手である自治会町内会長から推薦された青少年指導員の活動の充実を図るための支援をしていくことが必要です。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市青少年指導員要綱、戸塚区青少年指導員活動交付金交付要領							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和3年度 青少年指導員委嘱人数 199名 ・ 令和4年度 青少年指導員委嘱人数 196名 ・ 令和5年度 青少年指導員委嘱人数 197名 ・ 令和5年度戸塚区区民意識調査（地域のお祭りやイベントへの参加経験がある）＜調査結果＞49.7% （今後地域のお祭りやイベントに参加したい）＜調査結果＞10.1% 							
事業スケジュール	令和2年 第27期青少年指導員委嘱 令和4年 第28期青少年指導員委嘱 令和6年 第29期青少年指導員委嘱							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	青少年指導員事業	4,320	3,092	1,228
	細事業合計	4,320	3,092	1,228	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 岩崎 広之	係長 山本 真希	青木 拓海
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	子ども家庭支援課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	41					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	6	施策番号	2
事業名称	学校・家庭・地域連携事業					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	996	0	0	0	0	996
令和5年度	1,025	0	0	0	0	1,025
増▲減	▲29	0	0	0	0	▲29

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	1,025	1,025
	市債＋一般財源	1,025	1,025
決算	事業費	749	741
	市債＋一般財源	749	741

令和7年度	令和8年度	令和9年度
996	996	996
996	996	996

事業概要 (アクティビティ)	区内の11中学校区において、学校・家庭・地域とが協働で行う事業を通じて、青少年の健全な育成を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
交付団体数	単位	目標	11	11	11	11	11	11
	団体	実績	11	11	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
事業実施数	単位	目標	27	25	25	25	25	25
	事業	実績	18	20	/	/	/	/
事業目的	各中学校区で地域の特性を生かした事業を展開することで、児童・生徒の情操を養うことにつなげることができ、地域の方々との交流を一層深めることができます。							
背景・課題	次世代を担う児童・生徒をはじめとする青少年がいきいきと豊かに成長するには、学校・家庭・地域が協働してそれぞれが持つ教育機能を発揮し、様々な交流や体験の機会を充実させることが求められています。							
根拠法令・方針決裁等	戸塚区学校・家庭・地域連携事業交付金交付要綱							
根拠・データ等	区内中学校区 11校区							
事業スケジュール	2月 補助金申請受付 3月 事業審査 4月 補助金交付							
事業開始年度	平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	学校・家庭・地域連携事業	996	1,025	▲29	
細事業合計		996	1,025	▲29		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 島山 久子	係長 清家 洋平	清家 洋平
------------------------------------	-------------	-------------	-------

事業計画書目次

[戸塚区]

3款 2項 1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和6年度		令和5年度		増△減(6-5)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	区庁舎管理費	149,051	120,304	124,105	104,135	24,946	16,169	
3	区民利用施設管理費	460,505	460,432	456,215	456,141	4,290	4,291	
	計	609,556	580,736	580,320	560,276	29,236	20,460	

令和6年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	総務課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	42					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	区庁舎管理費			予算区分	区庁舎・区民利用施設管理費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	149,051	0	0	28,747	0	120,304
令和5年度	124,105	0	0	19,970	0	104,135
増▲減	24,946	0	0	8,777	0	16,169

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	122,227	124,443	149,000	149,000	149,000
	市債＋一般財源	102,323	103,579	121,000	121,000	121,000
決算	事業費	122,622	153,027			
	市債＋一般財源	102,423	0			

事業概要 (アクティビティ)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 戸塚区(総合)庁舎、駐車場及び公用車等の管理運営を行います。 ・ 東戸塚駅行政サービスコーナーの管理運営を行います。 ・ 地域課題について、市民や団体・グループと行政が課題を共有し、その解決について協働で取り組んでいけるような社会の実現を目指し、NPO法人と協働でとつか区民活動センターの運営を行います。 ・ 戸塚土木事務所の庁舎及び車両の管理運営を行います。 ・ 区庁舎・区民利用施設に関する設備の修繕に対応します。 							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 区庁舎等の適正な維持・管理を目的とします。 ・ 法律等に基づいて施設の維持・管理に必要な清掃・点検等を行います。 							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	消防法、建築基準法、駐車場法、道路運送車両法、租税特別措置法 高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律 建築物における衛生的環境の確保に関する法律、横浜市駐車場条例等 横浜市行政サービスコーナー規則 市民活動支援センター事業展開ガイドライン、とつか区民活動センター事業実施要綱 横浜市庁舎管理規則、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、横浜市公有財産規則、横浜市駐車場条例等							
根拠・データ等								
事業スケジュール	4月～3月							
事業開始年度	平成6年							

(単位：千円)

細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 区庁舎	96,927	72,167	24,760	光熱水費の増
	2 行政サービスコーナー	1,813	1,774	39	光熱水費の増

細事業(事業内訳)	3	区民活動支援センター	35,658	35,658	0	
	4	土木事務所	13,889	13,577	312	光熱水費の増
	5	区庁舎修繕費	764	929	▲165	節減による減
	細事業合計		149,051	124,105	24,946	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	藤咲 貴裕	有泉 廣隆	綿貫 陽太

令和6年度 事業計画書

事業局課	戸塚区	地域振興課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	43					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	区民利用施設管理費			予算区分	区庁舎・区民利用施設管理費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	460,505	0	0	73	0	460,432
令和5年度	456,215	0	0	74	0	456,141
増▲減	4,290	0	0	▲1	0	4,291

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	440,949	438,651
	市債+一般財源	440,949	438,577
決算	事業費	440,925	438,176
	市債+一般財源	440,925	438,123

令和7年度	令和8年度	令和9年度
453,465	453,465	453,465
453,465	453,465	453,465

事業概要 (アクティビティ)	区民利用施設の管理運営を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	<p>地域住民が身近な場所で文化、スポーツなどの事業を行い、地域社会の連携の強化を促進することを目的としています。地区センター等については多様化する市民ニーズにより効果的、効率的に対応するため、公の施設の管理に民間のノウハウを活用しながら、市民サービスの向上と経費の節減を図る指定管理制度を導入しています。</p>							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	横浜市公会堂条例等							
根拠・データ等	各条例・要綱等に基づいて設置しています。							
事業スケジュール	<p>第4期指定管理期間 令和4年4月1日～令和9年3月31日 地区センター5施設、公会堂、コミュニティハウス（条例型）、ログハウス、老人福祉センター、スポーツセンター</p> <p>第5期指定管理期間 平成6年4月1日～令和11年3月31日 踊場地区センター</p>							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	公会堂	33,003	32,701	302
2	地区センター	260,340	256,954	3,386	
3	ログハウス	9,069	8,798	271	
4	老人福祉センター	45,851	45,181	670	
5	コミュニティハウス(条例型)	15,140	14,863	277	
6	コミュニティハウス(学校施設活用型)	48,436	50,375	▲1,939	委託内容見直しによる減

細事業(事業内訳)	7	スポーツセンター	42,731	41,140	1,591	
	8	広場・遊び場	1,203	1,203	0	
	9	区民利用施設小破修繕	4,732	5,000	▲268	修繕実績の減
	細事業合計		460,505	456,215	4,290	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	岩崎 広之	山本 真希	青木 拓海

区民利用施設施設概要等一覧(委託・補助)

概要(戸塚)区

区民利用施設概要一覧

種別	事業目的・概要	根拠法令等	名称	所在地	構造	施設内容	管理運営団体	開館年月日
地区センター	管理運営を管理運営団体に委託します。	横浜市地区センター条例	戸塚	戸塚町127	RC造地下3階地上4階 延床面積 1,776.1㎡	中小会議室、料理室、工芸室他	指定管理者 公益社団法人とつか区民活動支援協会	昭和53年10月11日
			大正	原宿 3-59-1	RC造地上2階 延床面積 1,881㎡	中小会議室、料理室、工芸室他	指定管理者 公益社団法人とつか区民活動支援協会	昭和56年12月11日
			東戸塚	川上町 4-4	RC造地下1階地上2階 延床面積 1,869.3㎡	中小会議室、料理室、工芸室他	指定管理者 公益社団法人とつか区民活動支援協会	平成1年10月28日
			上矢部	上矢部町2342	RC造地上5階 延床面積 1,950㎡	中小会議室、料理室、音楽室他	指定管理者 NPOみんなのまちづくりクラブ・NPO建物管理ネットワーク	平成5年5月11日
			舞岡	舞岡町3020-1	RC造地下1階地上2階 延床面積 1,821.8㎡	中小会議室、料理室、音楽室他	指定管理者 公益財団法人横浜YMC A	平成10年5月30日
			踊場	汲沢二丁目23番 1号	RC造地上2階 延床面積 1,775.2㎡	中小会議室、料理室、音楽室他	指定管理者 公益社団法人とつか区民活動支援協会	平成16年2月15日
子どもログハウス	管理運営を管理運営団体に委託します。	都市公園法第2条第2項 横浜市公園条例、横浜市青少年施設条例	踊場公園	汲沢 8-11	木造 2階建地下1階 205.33㎡	滑り台、登り棒、地下迷路他	指定管理者 公益社団法人とつか区民活動支援協会	平成3年6月1日
老人福祉センター	管理運営を管理運営団体に委託します。	老人福祉法、横浜老人福祉条例	戸塚柏桜荘	戸塚町2304-5	RC造 地上2階建 延床面積1,669㎡	大広間・機能回復訓練室 生きがい作業室・会議室	指定管理者 社会福祉法人朋光会	平成2年6月14日
老人憩いの家	管理運営を管理運営団体に委託します。	老人福祉法、横浜老人福祉条例、横浜市老人憩いの家運営要綱	—	—	—	—	—	平成16年度で廃館
コミュニティハウス	管理運営を管理運営団体に委託します。	コミュニティハウスに関する基本事項 コミュニティハウス(学校施設活用型)の設置に関する要綱	深谷小	深谷町1688-2	学校開放施設 概ね300㎡	中小会議室、和室他	公益社団法人とつか区民活動支援協会	平成2年4月26日
			東汲沢小	汲沢 1-16-1	学校開放施設 概ね300㎡	中小会議室、和室他	公益社団法人とつか区民活動支援協会	平成4年4月18日
			平戸台小	平戸町1165	学校開放施設 概ね300㎡	中小会議室、和室他	公益社団法人とつか区民活動支援協会	平成4年4月30日
			名瀬中	名瀬町791-6	学校開放施設 概ね300㎡	中小会議室、和室他	公益社団法人とつか区民活動支援協会	平成5年6月20日
			秋葉中	秋葉町271-3	学校開放施設 概ね300㎡	中小会議室、和室他	公益社団法人とつか区民活動支援協会	平成9年4月30日
			柏尾小	柏尾町1317	学校開放施設 概ね300㎡	中小会議室、和室他	公益社団法人とつか区民活動支援協会	平成11年4月24日
			下郷小	戸塚町2447-2	学校開放施設 概ね300㎡	中小会議室、和室他	公益社団法人とつか区民活動支援協会	平成13年5月1日
			倉田	上倉田町1867	RC造地上2階建 342㎡	中小会議室、和室他	指定管理者 社会福祉法人 開く会	平成18年10月15日
スポーツセンター	管理運営を管理運営団体に委託します。	横浜市スポーツ施設条例	戸塚	上倉田町477	鉄骨鉄筋コンクリート造2階建延床面積 3,975㎡	体育室2室、トレーニング室、研修室他	指定管理者 公益財団法人横浜市スポーツ協会	昭和59年4月1日
子供の遊び場	管理運営を管理運営委員会に委託します。	横浜市遊び場要綱	遣ヶ谷	上倉田町135	1,607.0㎡	ブランコ、シーソー	地元管理運営委員会	昭和50年
			子之八幡社	上倉田町977	366.0㎡	ブランコ、滑り台等	地元管理運営委員会	昭和36年
			新生会第二	汲沢8-25-7	1,011.0㎡	ブランコ、滑り台等	地元管理運営委員会	昭和53年
			東明会	汲沢 2-17	221.0㎡	ブランコ	地元管理運営委員会	昭和54年
			品川団地	小雀町417	205.0㎡	ブランコ、滑り台等	地元管理運営委員会	昭和44年
			小雀	小雀町1193	1,980.0㎡	ブランコ、滑り台等	地元管理運営委員会	昭和29年
			名瀬一丁目	名瀬町272	231.0㎡	ブランコ、滑り台等	地元管理運営委員会	昭和38年
			名瀬町	名瀬町1773	201.0㎡	ブランコ、滑り台	地元管理運営委員会	昭和46年
			俣野町神明社	俣野町1277	600.0㎡	ブランコ、滑り台等	地元管理運営委員会	昭和46年
			踊場	矢部町1626	284.0㎡	ブランコ、滑り台	地元管理運営委員会	昭和37年
			谷矢部東	矢部町871-37	112.0㎡	滑り台、シーソー等	地元管理運営委員会	昭和62年
矢部町(柳作)	矢部町970-2	276.0㎡	ブランコ、滑り台等	地元管理運営委員会	昭和62年			
町のはらっぱ	地元管理運営委員会に対し補助金を支出します	横浜市広場・はらっぱ要綱 戸塚区町のはらっぱ管理運営費補助金交付要領	三角広場	原宿 4-22	2,062.53㎡		地元管理運営委員会	平成 5年
シルバー健康広場	管理運営を管理運営委員会に委託します。	区シルバー健康広場整備並びに管理運営委員会設置要綱	川上第一団地	川上町406-6	1,461.25㎡	ゲートボール場	地元管理運営委員会	平成18年
			柏尾野外活動	柏尾町757	2,145.00㎡	ゲートボール場	地元管理運営委員会	昭和60年
公会堂	管理運営を管理運営団体に委託します。	横浜市公会堂条例	戸塚	戸塚町127	RC造地下3階地上4階 延床面積 2,562.88㎡	講堂、会議室	指定管理者 公益社団法人とつか区民活動支援協会	昭和53年10月11日